

中期計画に関する基礎資料

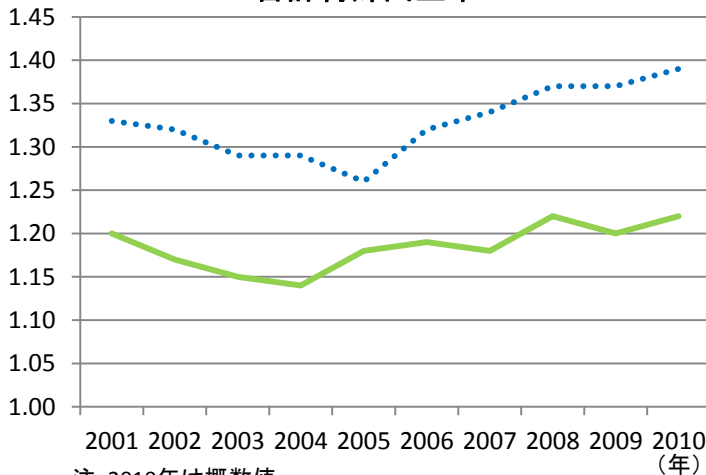
(分野別調書)

【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

合計特殊出生率



注: 2010年は概数値
資料: 人口動態統計(厚生労働省)

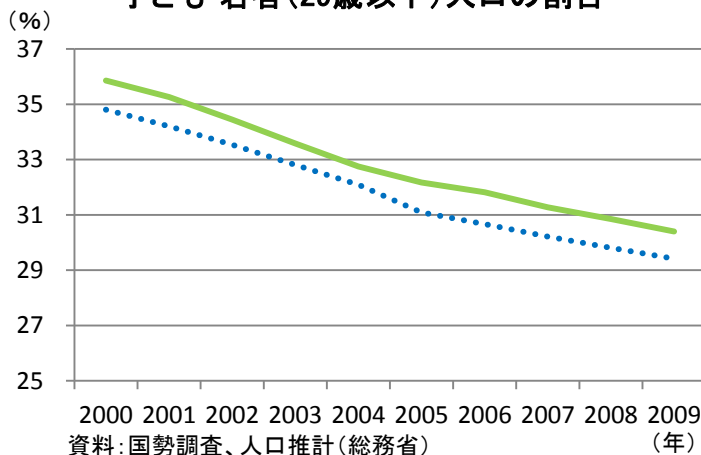
全国、京都府とも、04年又は05年を底として、年々上昇傾向。団塊ジュニア世代の出産が上昇傾向の主要因と考えられる。

また、京都府の値は、例年、全国平均に比べて0.15ポイント程度低い状況。

子どもを増やさない(増やせない)理由としては、「お金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」といった理由を挙げる人が多いという調査結果がある(内閣府「2011年版子ども・子育て白書」)。また、晩婚化、晩産化の進行も、子どもを増やさない(増やせない)という選択に少なからず影響している。

なお、京都府については、人口に占める学生の比率が高いことも低比率の一つの要因と考えられる。

総人口に占める 子ども・若者(29歳以下)人口の割合



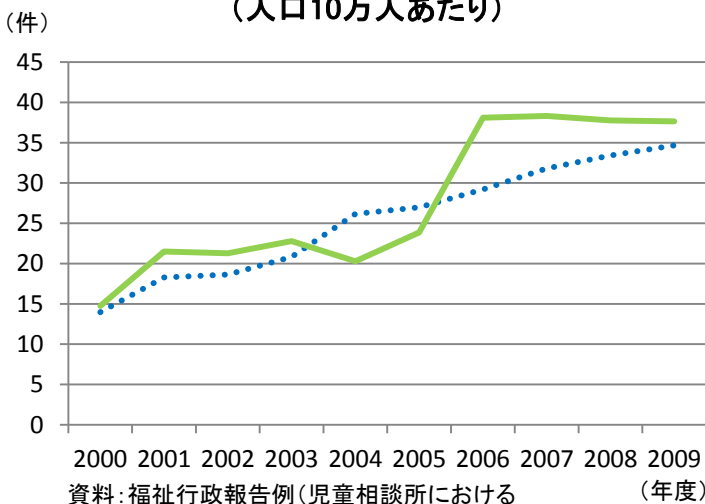
資料: 国勢調査、人口推計(総務省)

全国、京都府とも年々減少し、概ね10年間の間に約5.5ポイントの減。但し、京都府の値は、例年、全国に比べて1.0ポイント程度高い状況。

日本全体で、子ども・若者割合の減少に歯止めが掛からない傾向。その背景には、合計特殊出生率が回復しないことなどが考えられる。

なお、京都府については、合計特殊出生率は全国的に低い一方、学生の数が多いことが、全国平均に比べて比率の高い大きな要因と考えられる。

児童虐待相談対応件数 (人口10万人あたり)



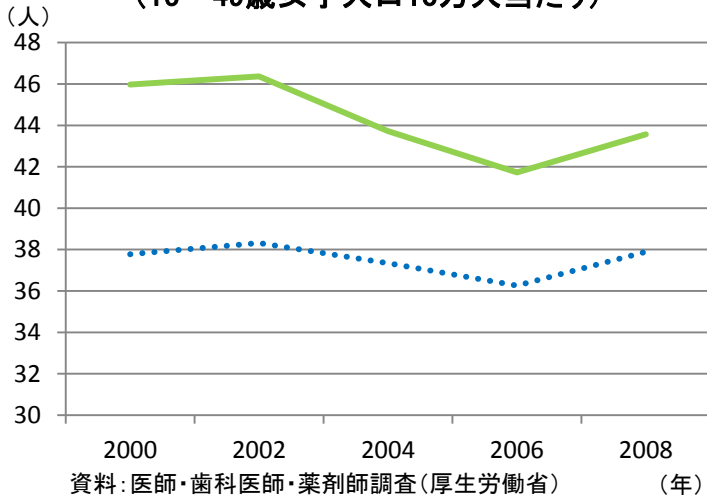
資料: 福祉行政報告例(児童相談所における児童虐待相談の対応件数)(総務省)

全国、京都府とも00年に比べて増加しているが、第一の増加要因は、00年の児童虐待防止法制定に伴う国民意識の高まりが考えられる。

なお、京都府では、04年12月に「きょうと未来っ子いきいき応援プラン」を策定。児童虐待の防止に取り組み、相談件数も全国とは異なる動きを見せたものの、06年に痛ましい児童虐待事件が発生したことに伴い、当該年度の相談件数は大きく増加した。

また、こうした事件を受けて、翌07年には「京都府子育て支援条例」を制定。関係機関との連携・協働を進め、微減となったと考えられる。

産婦人科・産科医師数 (15～49歳女子人口10万人当たり)

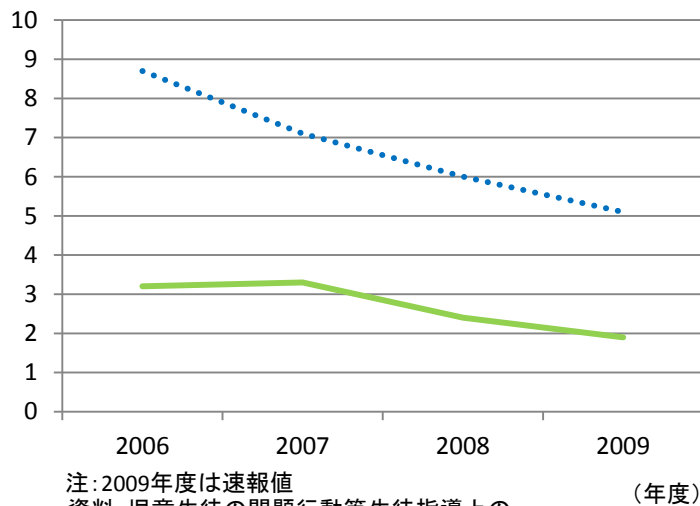


年度により上下はあるが、全国実績がほぼ横ばいである一方、京都府実績はやや減少するとともに、例年、全国実績を大きく上回っている

また、京都府において、総医師数(人口10万人当たり)は増加傾向にあり、全国1位を維持する一方、産婦人科・産科医師数は減少しており、こうした背景には、産婦人科・産科の劣悪な労働条件、医療訴訟リスクなどを敬遠した結果、婦人科のみへの転向や他科への転向事例が増えたこと、04年度から始まった臨床研修必修化の取組により新規の産婦人科医が減少したこと等が挙げられる。

加えて、京都市を中心とした地域に対し、府北部を中心とした地域では減少幅が大きいなど、府内での状況の違いも見られる。

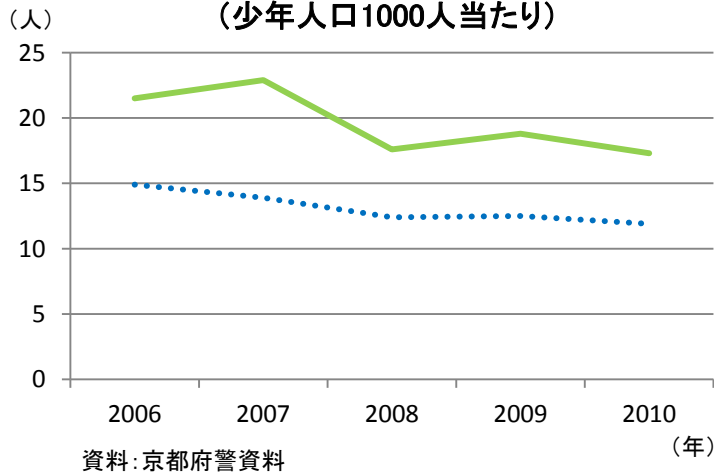
いじめの認知件数(児童生徒1000人当たり)



全国、京都府とも、07年度以降年々減少。なお、京都府実績は、例年、全国を大きく下回っている。

あくまで「認知件数」であり、件数が多い府県で実際にいじめが多いのか、あるいは、これらの府県でいじめを認知しやすい体制が整っているのかが不明であることから、府県間の単純比較は適切ではないが、京都府に関して言えば、06年度から4割近くの減となっており、こうした背景には、早期発見と早期対応について教職員の認識改善が進んだことや、スクールカウンセラーの配置をはじめとする相談体制が充実されたことなどが考えられる。

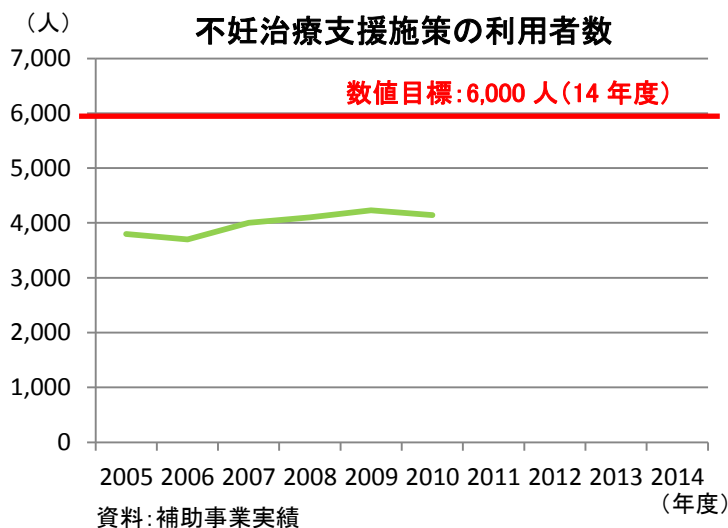
刑法犯少年の検挙人員 (少年人口1000人当たり)



全国、京都府ともに減少しているが、京都府実績は、常に全国を上回るとともに、全国の中でも高い水準となっている。

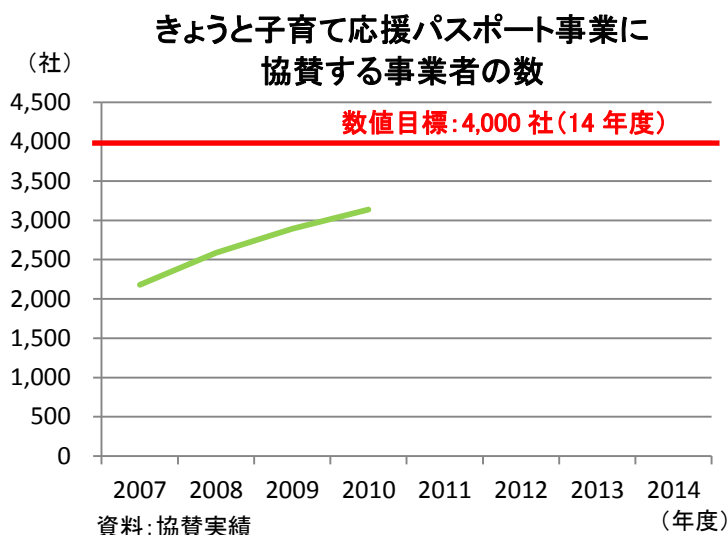
なお、少年非行の発生には多様な要因が関連しているが、一般少年と比較した際、①父親、祖父母との同居が特に少ない、②朝食や夕食を食べる習慣が少なく、とりわけ、朝食を食べる習慣が少ない、③自然に親しむ活動が少ない、④自分専用のテレビ・携帯電話を持っている割合が高い、といった非行少年の傾向や、非行少年に比べて一般少年の方が、家族と学校での勉強の話をしたり、夕食をともにしたりする頻度が高いことなどを示す調査結果がある(内閣府「第4回非行原因に関する総合的研究調査」)。

施策指標



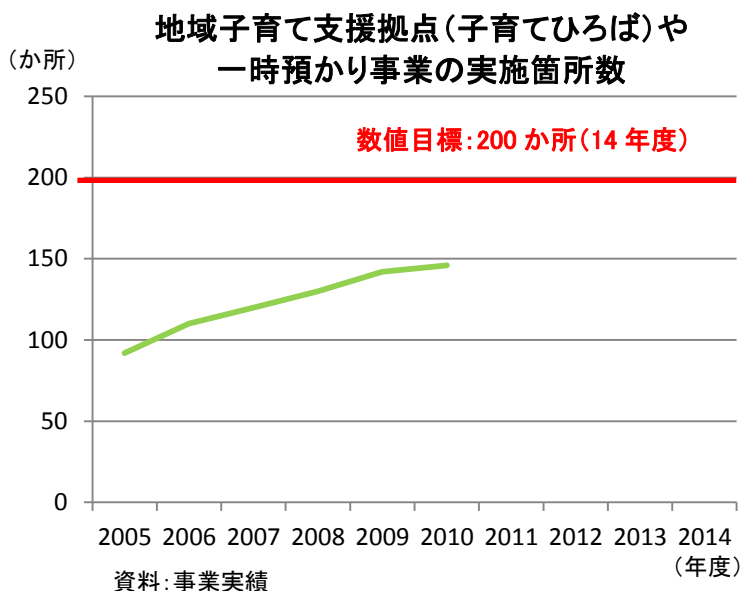
06 年度から 09 年度にかけて増加傾向にあったが、10 年度には一転して、一般不妊治療助成事業（府単事業）、特定不妊治療助成事業（国事業）とも減少。厳しい経済情勢が影響した可能性がある。なお、11 年度には両事業とも制度が拡充されており、実績が伸びることが予測される（府単事業：人工授精を対象に追加するとともに、年間の上限額を拡大。国事業：初年度の助成回数を拡大）。

10 年度については、09 年度に比べて 90 人減の 4,140 人となったことから、数値目標に対する進捗率は、-5.1%となった。



07 年度の事業開始以降、経済・商工団体、行政等で構成する「きょうと子育て応援事業推進委員会」の協賛店舗開拓に向けた取組やチラシ・リーフレットの作成、関西府県間における相互利用の推進などにより、順調に事業者数が増加している。

10 年度実績は、09 年度に比べて 247 社増の 3,138 社となり、参考年間目標進捗率は 100.8%、数値目標に対する進捗率も 22.3%と順調に進捗している。

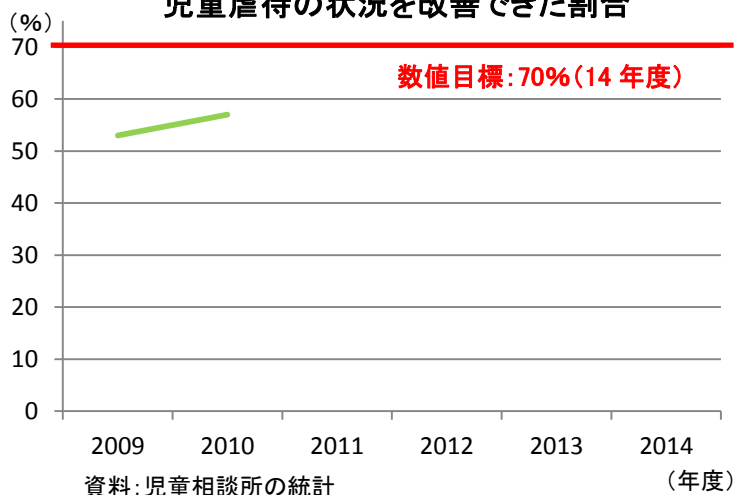


京都府、全国ともに年々増加し、実績の判明している 05 年度から 09 年度にかけての伸び率は、京都府が全国平均を上回っている。

この間の増加傾向は、ヒアリング等により市町村の状況を把握し、こども未来基金の活用や国庫補助の導入に係る助言等を通じて市町村の取組を支援してきたことの効果であると考えられる。

10 年度実績は、09 年度に比べて 4 か所増の 146 か所。数値目標に対する進捗率は 6.9%にとどまった。

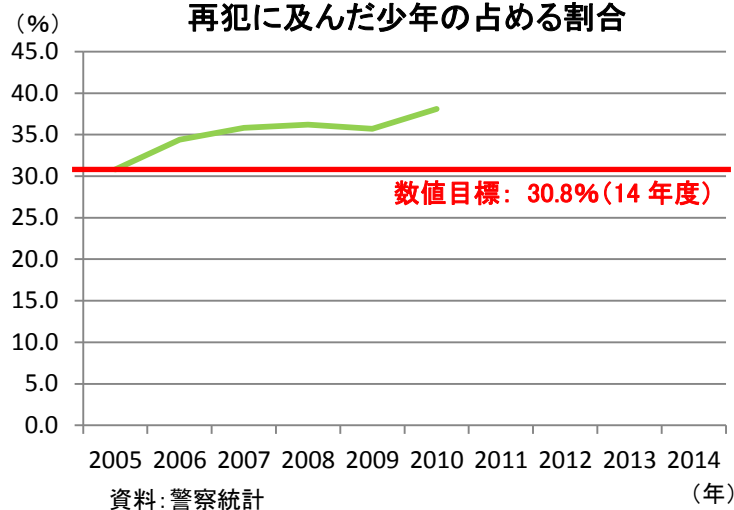
児童相談所の援助により、発生年度内に 児童虐待の状況を改善できた割合



10年度実績は、09年度に比べ4ポイント増の57%となり、参考年間目標進捗率は101.8%、数値目標に対する進捗率は23.5%となった。

児童虐待の状況の改善に向けては、これまでから、学校、保育所、医療機関、民生児童委員などの関係機関との連携による未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至る一貫した施策の推進に努めるとともに、外部有識者の評価を受けて改善を図ってきたところ。更に、施設からの家庭復帰・家族再統合に向けた支援チームを10年度に新たに設置したことなども、目標を上回る進捗の要因となっていると考える。

刑法犯少年のうち、 再犯に及んだ少年の占める割合

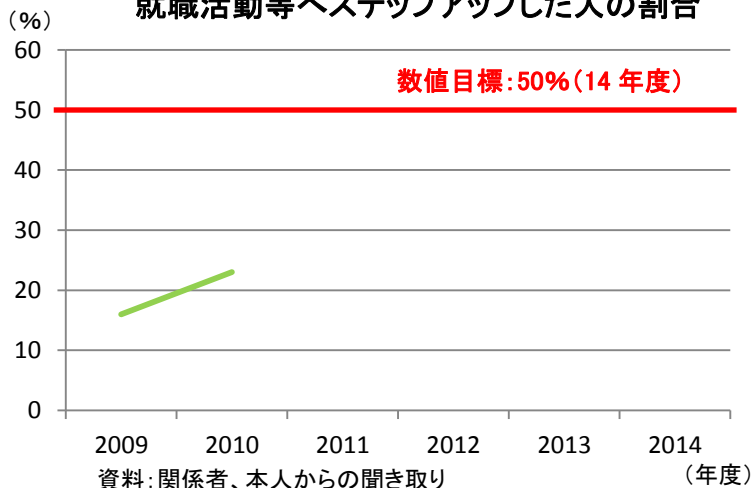


京都府実績は、08年から09年にかけて一時的に低下しているものの、京都府、全国ともに概ね増加傾向にあり、特定の少年が非行を繰り返している現状が読み取れる。また、京都府実績は、割合、伸び率のいずれについても、常に全国実績を上回っている。

10年実績は、09年に比べて2.4ポイント増の38.1%となったことから、数値目標に対する進捗率は-49.0%となった。

なお、京都府では10年を「少年対策元年」と位置づけ、非行少年の検挙・取締りを強化しており、それに伴って、再犯者の検挙も増加した。

ひきこもり支援を受けた相談者のうち、 就職活動等へステップアップした人の割合



10年度実績は、09年度に比べて7ポイント増の23%となり、参考年間目標進捗率は100.0%、数値目標に対する進捗率は20.6%と、順調に進捗している。

チーム絆による訪問支援の定着や、定例会議・ケース検討等の実施による相談員の資質向上等が、支援対象者の自立・状況改善につながっているものと考えられる。

(主要事業の状況)

事業名		不妊治療給付等事業費		
創設年度		H15 年度		
事業概要		1 趣 旨 妊娠・出産や不妊に関する専門的な相談支援を行うとともに、不妊治療を受けるための経済的負担を一層軽減するため、治療に要する費用に対して助成 2 事業概要 (1) 不妊治療給付事業(対象治療:保険適用の治療、人工授精) (2) 特定不妊治療助成事業(対象治療:体外受精、顕微授精) (3) 妊娠出産・不妊相談事業		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		242,873 千円	156,566 千円	172,008 千円
具体的な成果	事業の成果	(1) 不妊治療給付事業:3,239件 (2) 特定不妊治療助成事業:901件 (3) 妊娠出産・不妊相談事業:154件		
	利用者の評価等	(子育て支援対策協議会における意見) ○不妊治療の助成は有効に活用されている ○適齢期に子どもを授かる意識の醸成も必要 ○適齢期も大事だが、高齢になっても産みたいと思う助成を応援してほしい ○経済面だけでなく精神面のサポートも必要		

事業名		子育てに優しい京都府づくり推進事業費		
創設年度		H22 年度		
事業概要		1 趣 旨 子育て支援NPO等と連携・協働しながら、子育て家庭の育児に対する不安感・負担感を軽減・解消するため、ソフト・ハードの両面から子育てに優しい街づくりを推進 2 事業概要 (1) 「きょうと育児の日」推進 (2) 子育てでむすぶ府民の絆づくり (3) 子育てに優しい街づくりの推進		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		33,500 千円	29,805 千円	30,000 千円
具体的な成果	事業の成果	(1) 情報発信事業:子育て支援NPOが実施する携帯電話を活用した子育て支援情報の配信を支援 (2) ネットワーク事業:子育て家庭の育児負担軽減やリフレッシュを図る交流会を通じ、府内各地の子育てネットワークを充実(実施団体12、実施回数130) (3) 施設整備事業:子育て家庭が利用する公共施設等に育児支援設備を整備する市町村に助成(実施市町村20、施設整備数35)		
	利用者の評価等	(子育て支援対策協議会における意見) ○子育てには費用がかかるので、経済的な不安も解消してほしい ○効果的な情報発信の仕組みをつくってほしい ○地域づくりにつながる支援を願う		

事業名	「のびのび育つ」こども応援事業費		
創設年度	H18 年度		
事業概要	1 趣 旨 地域の人的・物的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことができる居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図る 2 事業概要 (1) 放課後児童クラブ：運営費助成（国制度分、府単独分）、障害児受入推進事業費助成 (2) 児童館・地域組織：民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動助成等		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	542,162 千円	533,444 千円	542,148 千円
具体的な成果	事業の成果	(1) 放課後児童クラブ： 運営費助成（国制度分：24市町村・240クラブ、府単独分：4市・5クラブ） 障害児受入推進事業費助成：なし (2) 民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動助成等 クラブ等支援事業：1市、児童福祉施設併設型民間児童館事業：1館 民間児童館活動助成事業：1館、地域組織活動育成事業：6組織	
	利用者の評価等	(子育て支援対策協議会における意見) ○子どもの将来のためという視点で施策を実施してほしい ○障害児を持つ親は大変疲労しており、さらなる支援が必要	

事業名	放課後児童クラブ等整備費補助金		
創設年度	H17 年度		
事業概要	1 趣 旨 放課後児童クラブの新設や増改築及び児童館の改修に対する助成を行い、放課後等に安心して過ごすことができる居場所を確保、児童の体力・健康増進向上を図る 2 事業概要 整備区分：放課後児童クラブ、児童センター		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	81,593 千円	6,714 千円	6,727 千円
具体的な成果	事業の成果	放課後児童クラブ創設 2箇所（1市）、設備整備 1箇所（1市）	
	利用者の評価等	(子育て支援対策協議会における意見) ○勤務形態が多様化する中、働く人達への支援が必要 ○働く女性のためにさらなる支援を願う ○子どもの将来のためという視点で施策を実施してほしい	

事業名	子育て支援特別対策費 (保育所耐震化等支援事業費、待機児童解消促進事業費含む)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	1 趣旨 「京都こども未来基金」を活用し、子どもを安心して育てることができる体制を整備 2 事業概要 (1) 保育所整備事業等 (2) 保育の質の向上のための研修事業 (3) 保育士等再就業支援事業 (4) 保育所等問題解決支援事業		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	1,547,952 千円	2,676,062 千円	2,817,634 千円
具体的な成果	事業の成果	(1) 保育所整備等への助成 (保育所の創設・増改築等：32箇所、放課後児童クラブ：2箇所) (2) 保育の質の向上のための研修への助成 (7市町) (3) 保育所等再就業支援の実施 (セミナー等の開催：9回、参加者：32名) (4) 保育所等問題解決支援事業の実施 (参加保育所：108箇所)	
	利用者の評価等	(子育て支援対策協議会における意見) ○待機児童の解消に向けて、保育所の整備、定員増に努めてほしい ○有能な福祉職員が職場でキャリアを積める仕組みをつくってほしい	

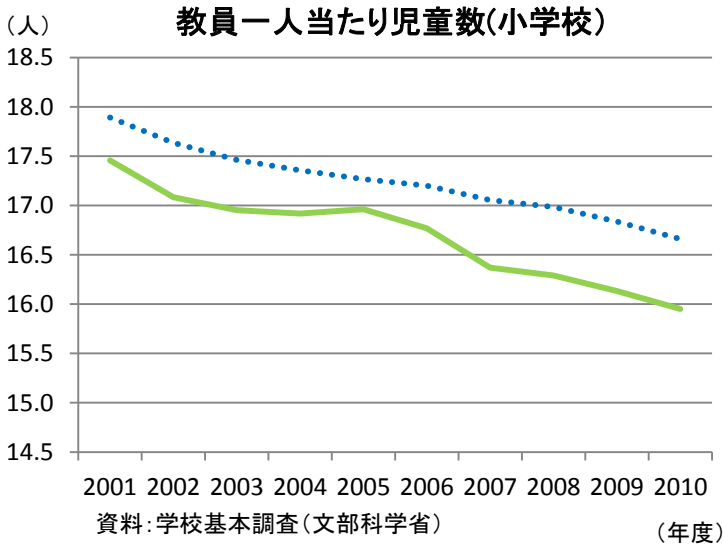
事業名	児童虐待総合対策事業費		
創設年度	H12 年度		
事業概要	1 趣旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進 2 事業概要 ・専門家による相談、広報・啓発等による未然防止 ・児童相談所の対応力の向上等による早期発見・早期対応 ・虐待を行った保護者支援等による再発防止		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	235,000 千円	58,941 千円	60,850 千円
具体的な成果	事業の成果	・児童虐待とDVや障害等との複合的な事案に対応する家庭支援(総合)センターの体制整備 ・児童虐待の未然防止・早期発見に向けた市町村・関係機関のネットワーク会議の開催 ・新たに施設からの家庭復帰・家族再統合に向けた支援チームを設置	
	利用者の評価等	・児童虐待とDVとの複合的な事案への総合的対応は利用者にも評価 ・施設では家庭復帰・家族再統合に向けた支援チームによるケースカンファレンス等を歓迎	

事業名	ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費		
創設年度	H15 年度		
事業概要	社会的ひきこもりからの青少年の自立を促進するため、「チーム絆」による訪問支援や職親事業、企業等への雇用委託等を実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	39,400 千円	32,957 千円	33,250 千円
具体的な成果	事業の成果	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合（年間） H21 16% →H22 23%	
	利用者の評価等	職親体験をしたひきこもり者からは、周囲から温かく指導してもらって体験を満了でき、自信がついたなどの感想が寄せられている。 また、保護者からは、ひきこもりの子どもを抱えて、胸の潰れるような毎日だったが、チーム絆の支えを得て、孤立感が薄れたとの言葉をいただいている。	

【府民安心の再構築】(2) 学びの安心

基礎指標

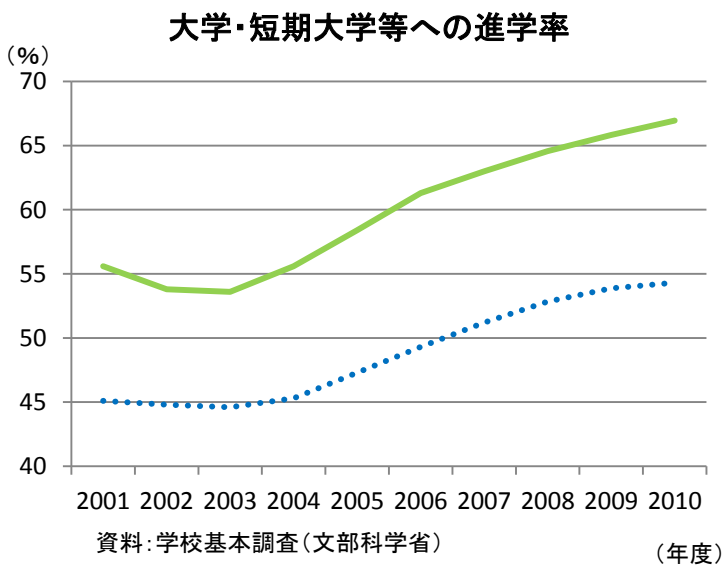
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府ともに年々減少するとともに、京都府実績は、常に全国を0.5人程度下回っている。

なお、京都府については、教員数の伸び率が児童数の伸び率を上回っていることから、こうした推移となっている。

90年代から問題視され始めた「学級崩壊」や「小1プロブレム」といった問題への対応策として、全国的に少人数教育や習熟度別学習等の取組が広がったことが、こうした減少傾向に表れていると考えられるが、京都府においては、04年度以降「京都式少人数教育」に取り組んでおり、全国を上回る減少率につながっていると推察される。

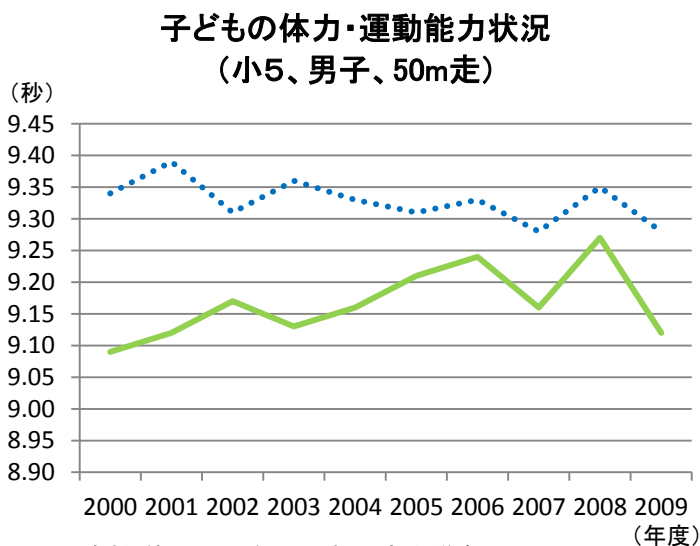


全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を10ポイント程度上回り、全国1位の進学率を維持している。

一般的に、都市圏では、それ以外の地域に比べ、高等学校をはじめとする学校外学習のための予備校、学習塾を含めた学習環境が整っているとともに、保護者に占める第3次産業就業者比率が高く、保護者の進学意識が高い傾向があると推測される。

なお、全国的に進学率が上昇する中、大学・短期大学が多い府県において進学率が高い傾向が認められ、大学が身近にあることで、子どもが日常的に進学を意識するに及んでいる可能性がある。

また、1990年代以降の大学の新設ラッシュ・定員増加、少子化などに伴い到来した「大学全入時代」の影響も推測される。



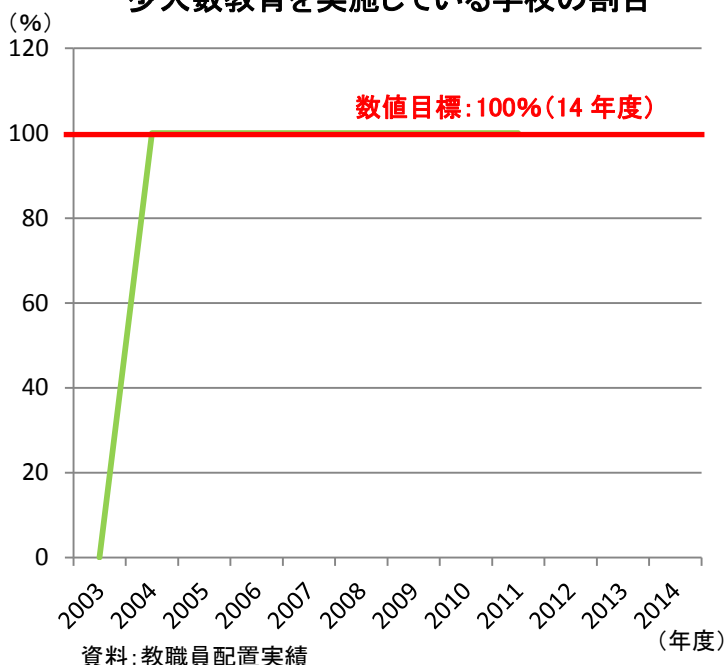
全国、京都府ともに年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、京都府実績は、常に全国に比べて良い結果を上げている。

京都府も含め、全国的な傾向としては、1985年頃に比べて子どもの運動能力は低下しており、その要因として、生活の利便性の向上に伴う運動不足や学校外の学習時間の増加、テレビゲームを含む情報機器の普及による屋内遊びの時間増加等により、運動やスポーツ、外遊びをする時間や空間、仲間が減少していることなどが指摘されている。

また、こうした環境変化に伴い、長期的には肥満傾向児・痩身傾向児がともに増加傾向にあり、体力・運動能力の低下に少なからず影響を及ぼしていると推察される。

施策指標

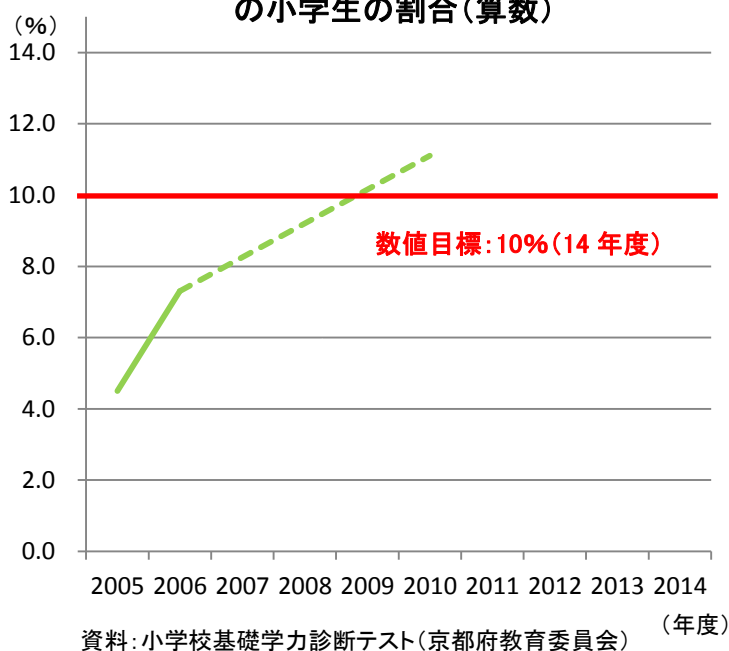
府内の全小学校のうち、
少人数教育を実施している学校の割合



04年度から実施し、対象学年を順次拡大。「子どものための京都式少人数教育」を推進した結果、実績値は、ほぼ全ての年において100%となっている。

なお、少人数教育は、京都府教育振興プランの重点目標である「質の高い学力をほぐくむ」ための主力となる取組であり、この実施により、児童の理解度に応じたきめ細やかな指導が可能となる。

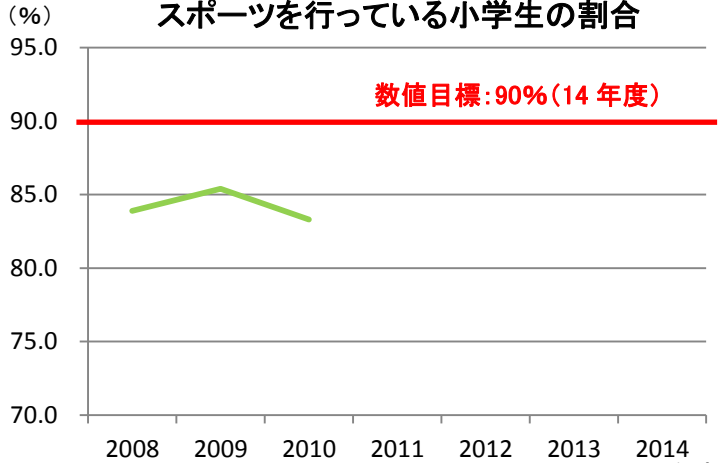
府が実施する「小学校(基礎)学力
診断テスト」の正答率が50%未満
の小学生の割合(算数)



05年度→06年度→10年度と、増加傾向。なお、07～09年度は、全国学力調査と重複するため、第6学年のテストは実施していない。

「明日の京都」の策定以降、直近の実績がないため、目標に対する進捗度は測れないが、問題の難易度により年度ごとに実績が上下する可能性がある。

学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小学生の割合



資料: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省) (年度)

調査実績のある08年度以降、10年度までほぼ横ばい。なお、総合型地域スポーツクラブなどの団体数は順調に増加している一方で、本指標が横ばいであることを勘案すると、今後は、クラブ自体を増やす段階から移行し、クラブへの参加率を向上させる取組が必要と推測される。

10年度実績は、09年度に比べて2.1ポイント減の83.3%となったことから、数値目標に対する進捗率は-45.7%となった。毎年調査対象となる子どもが異なることにより、ブレが発生しているものと考えられる。

経済的理由により高等学校を中退した生徒の数



資料: 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省) (年度)

年度によって実績に上下があるが、全体としてはやや減少傾向。景気低迷にも関わらず、09年度に大幅に減少しているが、これは保護者が解雇されるなど家庭の経済環境が悪化した生徒への助成措置が国において緊急的に行われたことによる。

10年度は、09年度に比べてやや増加しており、リーマンショック以降の景気低迷の影響が引き続いているものと推測されるが、10年度には修学支援制度が創設されており、一定、経済的理由による高等学校の中退者数は抑制されているものと考えられる。また、11年度には、京都府授業料減免制度を充実し、年収500万円世帯までの実質無償化を実現するとともに、12年度からは他府県との相互支援を実施する予定であり、解消へ向かうことが期待される。

府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数



資料: 参画団体からの聞き取り (年度)

年度によって実績に上下があり、規則性は見受けられない。

なお、受講者数が減少している年度には講座数そのものが減少。今後は、講座実施機関と連携しながら、「京の府民大学」の情報提供・拡大を図ることとしている。

10年度実績は、09年度に比べて9千人増の84千人となっているが、年間目標を下回ったため、数値目標に対する進捗率は15.4%となっている。

(主要事業の状況)

事業名	子どものための京都式少人数教育推進費		
創設年度	年度		
事業概要	<p>①市町村教育委員会が学校や児童・生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択して実施小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能な教員を配置するとともに、全ての中学校で35人を超える学級が出ないよう、教員を配置。</p> <p>②小学校1年生で35人以下学級が編制できる教員配置を行うと共に、小学校1, 2年で30人を超える学級に対し、複数指導が出来るよう、教員を配置。</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	8,069,532 千円	7,370,970 千円	7,370,970 千円
具体的な成果	事業の成果	学校や児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制が充実した。京都式少人数教育が完成した小学校においては、本府の児童の学力が全国平均を大きく上回る状況にある。	
	利用者の評価等	教員からは、一人ひとりの児童生徒に応じた指導が出来るようになったといった声や保護者からも丁寧な指導がしてもらえるなど、高い評価を頂いている。また、市町村教育委員会からは、学校全体の指導力の向上につながっているなど好評である。	

事業名	京の子ども学力充実推進事業費		
創設年度	H3 年度		
事業概要	<p>①小中学校学力診断テストの実施 ②理科支援員の配置 ③小学校における外国語活動を推進するためのカリキュラム開発 ④各学校の課題に応じた実践研究の支援</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	43,100 千円	48,139 千円	50,097 千円
具体的な成果	事業の成果	学力診断テストは全国に先駆けて20年以上継続しており、学力の変化を検証して指導方法の工夫や改善に役立てている。理科支援員配置校では観察・実験活動が充実するなど、授業内容に充実が見られる。また各学校の課題解決につながる実践研究など、学校の創意ある教育活動を支援する指定校の募集に対しては、非常に多数の学校から応募を得た。	
	利用者の評価等	府内全体の学力向上につながる取組であり、全市町村が当事業の必要性を認めている。学習の中での応用力、活用能力が少しずつ向上しており、児童生徒や保護者にも実感があるとの意見を多く得ている。	

事業名	開放型地域スポーツクラブ推進事業費		
創設年度	H18 年度		
事業概要	府立学校が持つスポーツ資源を有効に活用し、学校・地域・競技団体等が連携した総合型地域スポーツクラブを創設・育成することにより、それぞれの目的に応じて運動部活動を幅広く発展させるとともに、スポーツを通して地域のコミュニティづくりに寄与する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立準備に当たる東舞鶴高・宮津高・南陽高との連絡調整やクラブ設立に向けた指導助言を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や関係団体と連携（準備委員会設置） ・プレイベントの実施 ・定期的な教室開催（広報活動、会員募集等） ○ スポーツ振興担当において既設7校（久御山、綾部、加悦谷、鳥羽、南丹、乙訓、京都八幡）のクラブに対する継続支援を実施 	
	利用者の評価等	スポーツを通じた地域との連携が広がり、参加者からは好評を得ている。	

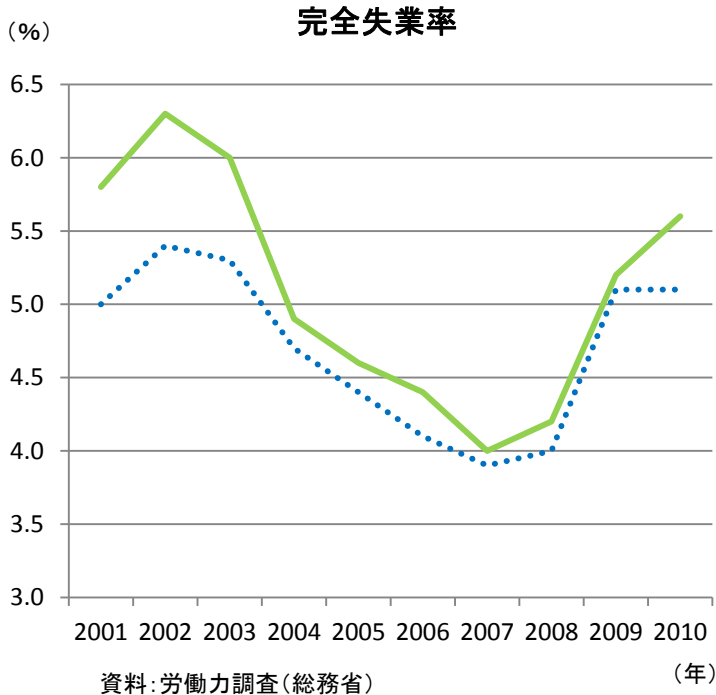
事業名	京都式高校生あんしん修学支援事業費		
創設年度	H22 年度		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、修学費用（授業料・学用品費等）負担の軽減を行い経済的理由により学業の継続が困難となることがないように支援 ○ 私立高等学校あんしん修学支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・私立・生保・リストラ世帯 全額無償化 ・年収500万円未満世帯 府内平均授業料まで無償化 ・年収500～900万円世帯 保護者の学費負担を軽減 定額50,000円を助成 ○ 高校生給付型奨学金支給事業費 		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	2,890,233 千円	2,035,020 千円	2,079,835 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収入500万円未満世帯まで、学校負担なしで、府内平均授業料まで無償化することにより、公立高校と同程度の負担で私立高校への修学を可能とし、経済的理由による修学継続の困難を解消するとともに、入学時における高校選択の幅を広げた。 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者や学校関係者からは、家庭の経済状況にかかわらず、府内校であれば、希望する学校での修学の継続や自由な学校選びを行うことができるようになったとの声がある。 	

事業名	高校生等修学支援事業費		
創設年度	S49 年度		
事業概要	<p>教育の機会均等を図るため、修学資金貸与や通学費補助などにより高校生の修学を支援する。</p> <p>高校生等修学資金貸与：修学金(上限)(国公立)自宅18,000円 自宅外23,000円(私立)自宅30,000円 自宅外35,000円 修学支度金 (国公立) 50,000円 (私立) 250,000円 特別融資利子補給 銀行等からの貸与分に対する利子補給</p> <p>高等学校生徒通学費補助：多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助 定通教育教科書等給与：定時制・通信制課程に通う生徒への教科書給与等 定通修学奨励金貸与：定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	1,860,756 千円	1,716,565 千円	1,860,756 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>経済的理由により修学が困難な高校生等に対し、修学資金の貸与等を行うことにより、教育の機会均等を図り、社会の発展に貢献する人材の育成に資することができた。</p>	
	利用者の評価等	<p>修学資金等の貸与や金融機関の特別制度融資を利用した利子相当額の補給がなされ、家庭の負担軽減につながっている。</p>	

【府民安心の再構築】(3) 働きの安心

基礎指標

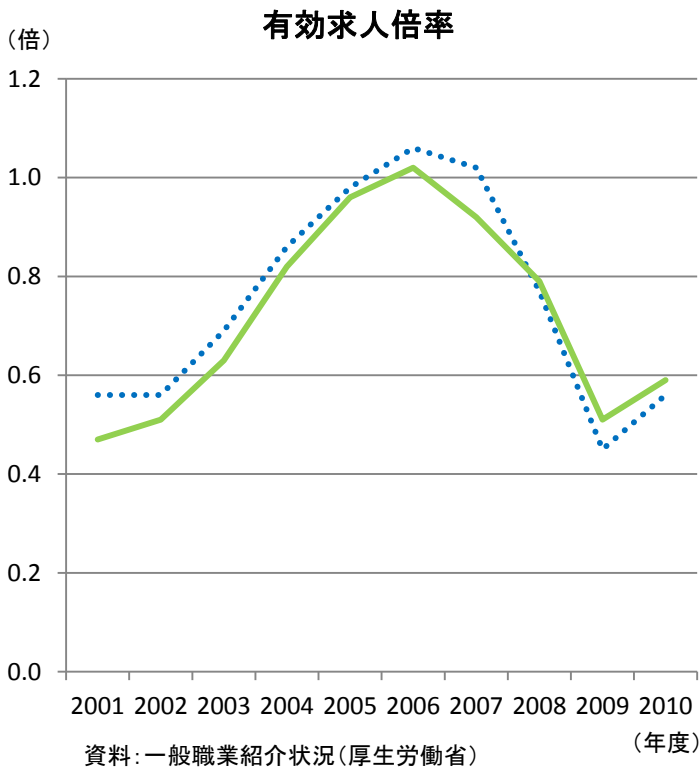
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府ともに、02年以降回復傾向にあったものの、07年以降、悪化に転じている。特に、08年から09年にかけての悪化幅が大きくなっているとともに、京都府実績は、常に全国よりも高くなっている。

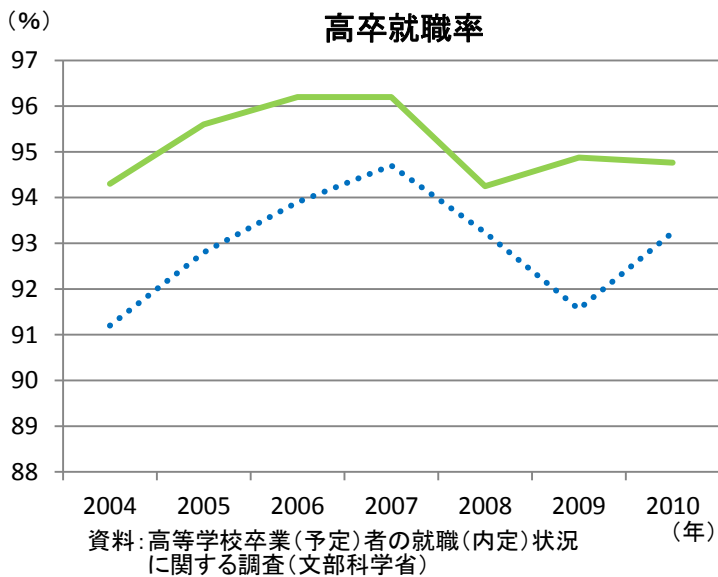
07年以降の悪化については、世界的な景気の低迷や、08年に発生したリーマンショックの影響による企業の欠員数急減、労働需給とのミスマッチが原因であると考えられる。

また、京都府実績が全国に比べて常に高い要因としては、京都府では、雇用調整の中心となる製造業のウエイトが高いこと、持ち直しの動きが鈍く、倒産件数も多い中小・零細企業のウエイトが高いことなどが考えられる。



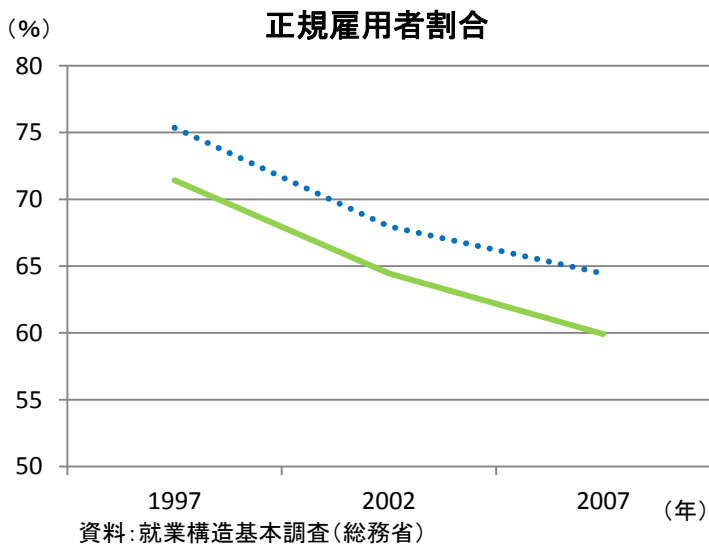
全国、京都府とも、00年から06年にかけては上昇していたが、その後、減少に転じ(特に、08年から09年にかけての減少幅が大きくなっている。)、10年には再び増加している。

08年のリーマンショックの影響を受けて09年に大きく落ち込んだ後、最悪期こそ脱したものの、完全失業率が引き続き高止まりするとともに、円高やデフレなどによる景気の不透明感が払拭されず、雇用情勢は当面、一進一退の状況が続くと予想される。



全国、京都府ともに、リーマンショックの影響を受け、08年度にかけて大きく落ち込んだが、京都府においては、翌09年には再び上昇に転じている。また、京都府実績は、常に全国を大きく上回っている。

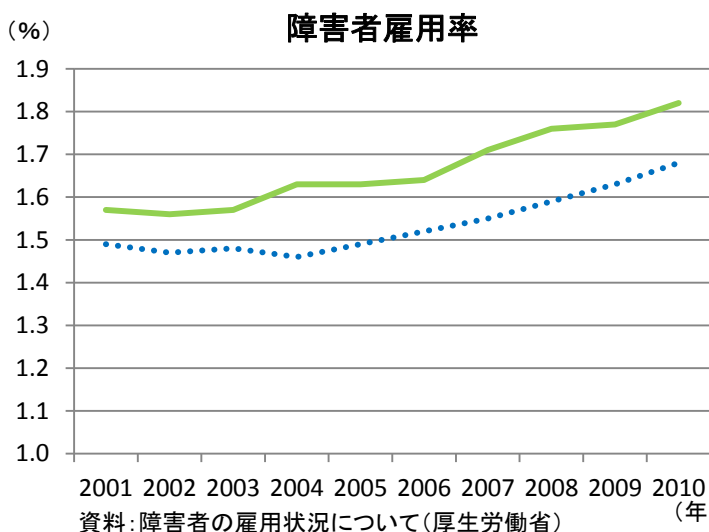
なお、京都府では、07年に「府立学校キャリア教育推進プラン」を策定し、キャリア教育サポーターの配置や企業と連携した就職支援などの取組を推進しており、全国に先駆けた高卒就職率の回復には、そうした取組の効果が表れているものと考えられる。



全国、京都府ともに年々減少。なお、07年時点で京都府実績は59.9%で全国46位となっているが、京都府では、以前から正規雇用者の割合が低い。

人口に占める大学生の割合が他府県に比べて大きく、こうした大学生層に非正規雇用者が多い(在学中にアルバイトをする学生が多い)ことが、正規雇用者割合が低い原因であると考えられる。

一方、学生と主婦を除いた場合にも、若年層(15~34歳)の非正規社員・無業者は、同年齢層の約3割にのぼると推計されているところ。景気低迷の影響から、一旦、フリーター等の不安定な就業状態に陥った若年者は、正規雇用に必要な知識や技術、経験を十分に積むことができず、非正規雇用にとどまる傾向が強いと言われている。

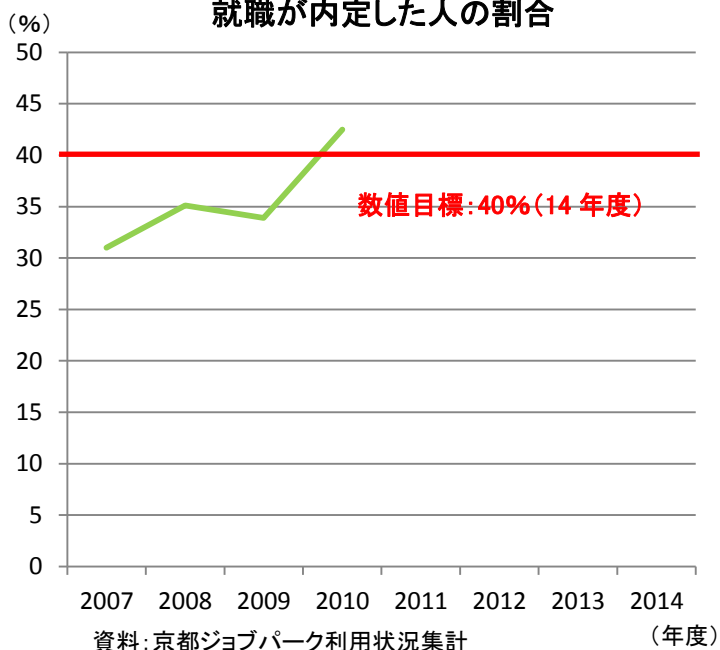


全国、京都府とも年々増加傾向にあるが、京都府実績は、常に全国を0.10ポイント程度上回っていると同時に、10年には初めて、法定雇用率(1.80%)を超える1.82%を達成した。なお、全国的には西高東低となっており、10年時点で、2位の福井県を除く1位から10位までを奈良県以西の府県が占めている。

障害者雇用率向上に向けた各府県での取組により、全国的に改善してきているものと考えられるが、京都府では、08年に京都ジョブパーク内に「はあとふるジョブカフェ」が設置されており、職業訓練から就職、職場定着まで、きめ細かで一体的な支援を実施している。

施策指標

京都ジョブパーク実来所者のうち、
就職が内定した人の割合

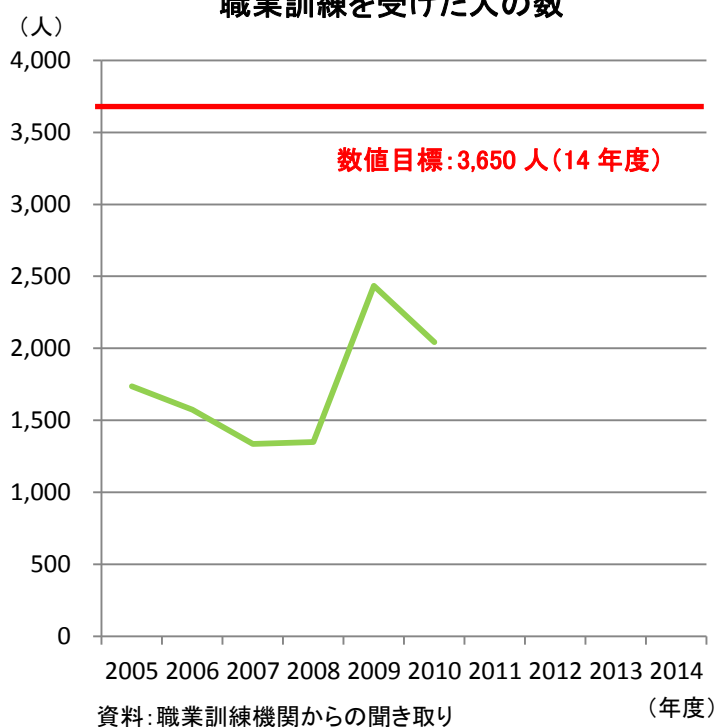


07年度のジョブパーク開設以降、年度によって上下があるものの、09年度から10年度にかけて大きく増加。

おすすめ企業説明会や、労働局等の関係機関と共催した就職面接会（新卒対象・若年対象・ミドル対象）等のマッチング施策の実施に加え、求職者一人ひとりに対して、きめ細やかな就職支援を実施したことの効果であると考えられ、今後、新規来所者数を増加させるための広報強化などの取組が重要である。

10年度実績は、09年度に比べて8.6ポイント増の42.5%であり、参考年間進捗率は117.7%。数値目標に対する進捗率も151.0%と、目標を大きく上回った。

職業訓練を受けた人の数



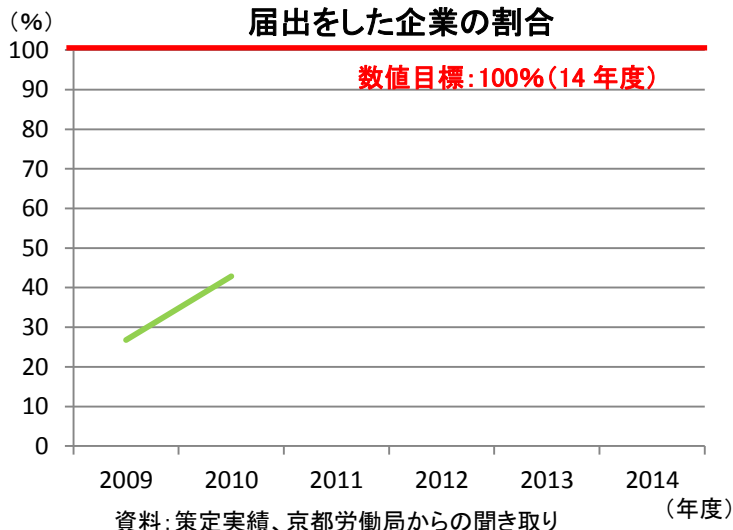
07年度以降、09年度にかけて増加傾向にあったが、10年度に減少に転じた。なお、職業訓練については、社会ニーズを勘案して、常にコースの新設・改廃を行っており、こうしたことがこれまでの受講者の増につながったものとする。

また、09年度の大幅な増加については、08年のリーマンショックの影響による不況で、就職に有利に働くようにと職業訓練への需要が増大した結果と推測される。

10年度実績は、09年度に比べて392人減の2,042人となり、数値目標に対する進捗率は-32.2%となった。

なお、09年度に一部の国主催コースが廃止されたことが減少の主要因であり、府主催コースでは増加している。

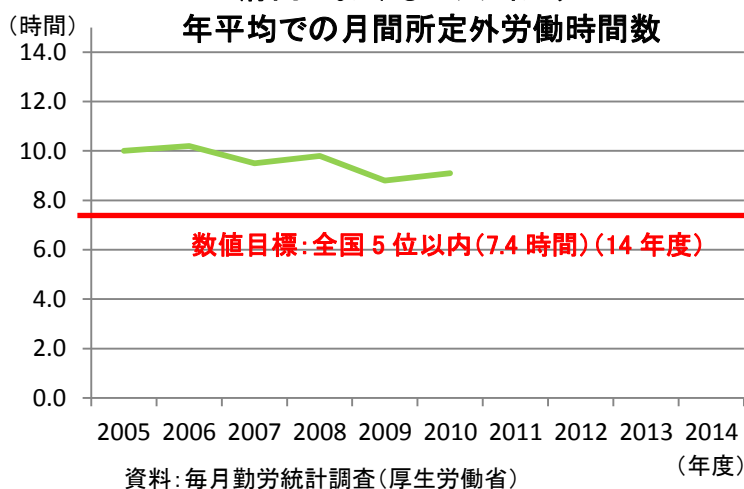
次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合



10年度は、09年度より増加。11年4月からの計画策定義務化に向けて、一定、届出割合が伸びたものと推察される。

10年度実績は、09年度に比べて16.1ポイント増の42.9%となった。数値目標に対する進捗率は22.0%、参考年間目標進捗率は103.4%となっている。

府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数

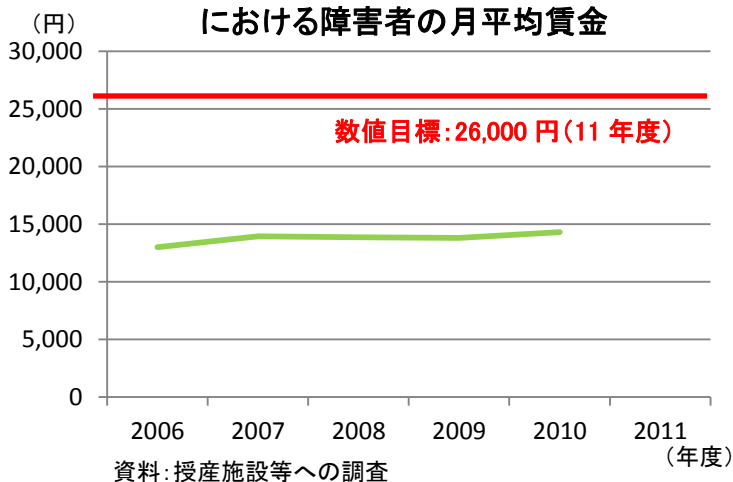


京都府、全国ともに、年度によって小刻みな上下があるものの、中長期的には減少傾向。所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合が増加するなど、経営者側の意識変化が減少傾向の要因と考えられるものの、景気の変動等が与えるインパクトも大きい。

なお、全国実績に比べて、京都府の方が05年度以降の減少率がやや大きくなっている。

また、10年度実績は、09年度に比べて0.3時間増の9.1時間となったため、数値目標に対する進捗率は-21.4%となった。

授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金



実績が把握できる06年度以降、年度によって上下があるが、中長期的には増加傾向。また、京都府実績は、全国に比べて高い水準である。

10年度実績は、09年度に比べて484円増の14,307円となったが、数値目標に対する進捗率は4.0%にとどまった。

07年度から、『ほっとはあと製品』応援事業を実施し、経営コンサルタントやものづくりの専門家等を派遣、技術指導や販路拡大などを支援するとともに、09年度からは、施設における日々の作業をサポートしながら障害者のスキルアップを図るため、ものづくり指導員を派遣するなど、様々な取組を講じており、事業実施前と比べ約1,300円(10%)月平均賃金が上昇したが、目標を達成できる状況には至っていない。

(主要事業の状況)

事業名	京都ジョブパーク推進費		
創設年度	H19 年度		
事業概要	正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方、さらには障害のある方など幅広い府民の皆様を対象に、ハローワークと連携し、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供する総合的な就職支援を実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	219,546 千円	224,241 千円	227,438 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○利用状況 ◆延べ来所者数（平成19年4月から平成23年4月まで）：201,096名（1日平均：173名） ◆実来所者数：40,321名 ◆就職内定者数：14,331名（就職内定率：35.5%） 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ○京都ジョブパークを利用する主な理由 ・相談員が親身に対応、就職に関する情報が多い、就職支援のメニューが豊富等 ○利用者の声 ・自分に自信を持たせてもらったのと、どう改善すればよいか具体的に教えていただいたのが嬉しかった。 ・受けたい、また、ためになるセミナーが開催されている。 ・就職が決まるまでカウンセラーの方に支援をしてもらい前向きに頑張れました。 	

事業名	ライフ&ジョブカフェ推進費																						
創設年度	H22 年度																						
事業概要	京都ジョブパーク内の「ライフ&ジョブカフェ」において、求職中で生活にお困りの方などに、仕事の相談から住まいや生活などの相談をワンストップで支援																						
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額																				
	54,000 千円	23,240 千円	0 千円																				
具体的な成果	事業の成果	<table border="0"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>延べ来所者数</td> <td>3,173人（1日平均32.1人）</td> <td rowspan="3">（11/29～3/31まで）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実来所者数</td> <td>585人（1日平均5.9人）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内定者数</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>延べ来所者数</td> <td>834人（1日平均33.4人）</td> <td rowspan="3">（4/1～4/30まで）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実来所者数</td> <td>104人（1日平均4.2人）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内定者数</td> <td>31人</td> </tr> </table>		平成22年度	延べ来所者数	3,173人（1日平均32.1人）	（11/29～3/31まで）		実来所者数	585人（1日平均5.9人）		内定者数	71人	平成23年度	延べ来所者数	834人（1日平均33.4人）	（4/1～4/30まで）		実来所者数	104人（1日平均4.2人）		内定者数	31人
	平成22年度	延べ来所者数	3,173人（1日平均32.1人）	（11/29～3/31まで）																			
	実来所者数	585人（1日平均5.9人）																					
	内定者数	71人																					
平成23年度	延べ来所者数	834人（1日平均33.4人）	（4/1～4/30まで）																				
	実来所者数	104人（1日平均4.2人）																					
	内定者数	31人																					
利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の声、評価 ・希望する職への進み方を教えていただきました。 ・声の大きさにも気を配られていて、人に聞かれない内容も安心して話せました。 ・精神的な支えになってもらい前向きに考えられるようになった。 ・仕事が続かない原因が分かった。焦りと不安が消え落ち着きました。 ・申込先の違う貸付の情報提供を1か所で受けられてよかった。 ・色々な利用できる制度と相談の仕方を教えてもらったので、自分で回って決めていきたい。 																						

事業名	離職者等再就職訓練事業		
創設年度	H10 年度		
事業概要	引き続き厳しい雇用情勢の中、大学等の高等教育機関を活用した訓練をはじめ、若年者や女性向けの職業訓練コースなど、再就職に効果的な短期職業訓練を実施することにより、離職者等の再就職を促進。介護分野系、IT系、医療事務系、簿記・会計などに加え、企業内研修を加えたコースや、若年者、中高年者、母子家庭の母を対象としたコースを設定するなど、労働局等関係機関との緊密な連携・協議の下、常に社会ニーズに応じた訓練コースの設定に向け、見直しを図っている。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	670,594 千円	484,945 千円	628,575 千円
具体的な成果	事業の成果	平成22年度の実績は、講座総定員1,725名に対し、 ・受講者数 1,651名(充足率95.7%) ・修了者数 1,531名(修了率92.7%) ・就職者数 572名(就職率68.9%)※ となるなど、高い実績を示している。 ※H23.5月末現在の暫定値(最終の就職者数は、例年、翌11月末現在で集計)	
	利用者の評価等	各コースとも訓練終了時には修了者に対して、講座内容(難易度)等に係るアンケート調査を実施しており、その中では、9割以上が講座内容について「役立つ」と回答するなど、高い評価を得ている。	

事業名	ワーク・ライフ・バランスセンター設置運営費 【ワーク・ライフ・バランス地域推進事業費、 「京都モデル」子育て応援中小企業推進事業費他】		
創設年度	H22 年度		
事業概要	○オール京都体制で取組むワーク・ライフ・バランスセンターを設置し、中小企業の実業や府民の地域活動の参加を促進することにより、仕事・家庭生活・地域活動等が調和した府民生活の実現を図る。 ・ワーク・ライフ・バランス企業支援チームの設置 ・子育てにやさしい企業の情報発信 ・地域で取り組むワーク・ライフ・バランス推進を支援		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	29,000 千円	17,699 千円	18,000 千円
具体的な成果	事業の成果	・仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の宣言登録85社 認証5社 ・ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣(22.8月～)及び子育て応援宣言交流会、ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 参加企業308社 ・地域ワーク・ライフ・バランスまつり(H22.12.12 於:宇治市)の開催 内容:シンポジウム、パネル展示、パネルシアター等 参加者:約220人 地元青年会議所、小学校等11団体協力・後援実施	
	利用者の評価等	・交流会参加企業から、「各社の事例が聞けて、自社の取組の参考になった。」、「人事担当者同士で意見交換でき、これからの課題がみつかった。」などの感想を得た。	

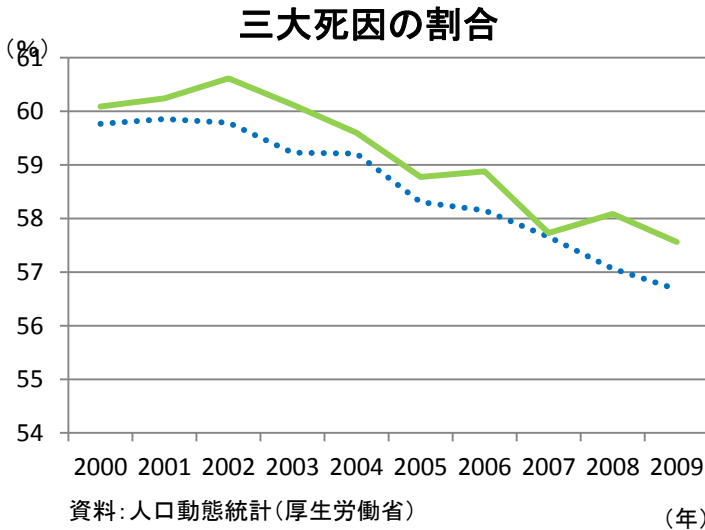
事業名	「中小企業管理・監督者セミナー開催事業」 「働く人のメンタルヘルス対策事業」		
創設年度	(セミナー)12 (メンタル)23 年度		
事業概要	<p>○中小企業の管理・監督者向けに、パートタイム労働法や時間外労働時間を規制する改正労基法などの労働関係法令の周知を図るための講座を実施する。</p> <p>○中小企業のメンタルヘルス対策が不十分なことから、メンタルヘルス対策の必要性や基礎知識に関するセミナー、企業や労働者がいつでもどこでも必要な情報を得られるポータルサイトの作成や周知啓発活動を行う。</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	(セミナー) 200 (メンタル) 964 千円	200 — 千円	200 — 千円
具体的な成果	事業の成果	22年度は、183社216名の企業・管理監督者に対し、改正労基法、改正育児・介護休業法に関する講座を実施するほか、ワークライフバランスに関する理解と取組を進めるため、事例紹介や意見交換などのグループワークを実施した。	
	利用者の評価等	労働関係法令のセミナーでは、「複雑な法改正の内容がよくわかった」「今後も続けてほしい」などのアンケート結果が多くあったほか、ワークライフバランスのグループワークでは「他の企業の取組が参考になった」「労務担当者同士の意見交換で新たな解決の糸口が見えた」などの意見が見られた。	

事業名	「ほっとはあと製品」応援事業費		
創設年度	H20 年度		
事業概要	<p>障害のある人が地域で自立して生活するため工賃の引上げを目指す</p> <p>○効果的な取組の普及・推進好事例発表、展示・即売会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者アートの作品を活用したほっとはあと製品の販売等の実施 ・個別施設への支援：専門家の施設派遣による技術等の向上 ・製品販売戦略推進：新商品開発・共同商品づくり ・企業との連携：交流会・見学会等の開催等による連携強化、ほっとはあとEXPOの開催 等 		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	17,500 千円	17,444 千円	17,450 千円
具体的な成果	事業の成果	ほっとはあと製品の品質向上、販路拡大等による工賃向上 平成18年度の平均工賃13000円弱から22年度は約13000円アップ	
	利用者の評価等	更なる工賃向上を図るため、府として一定の支援は必要	

【府民安心の再構築】(4) 医療・福祉の安心

基礎指標

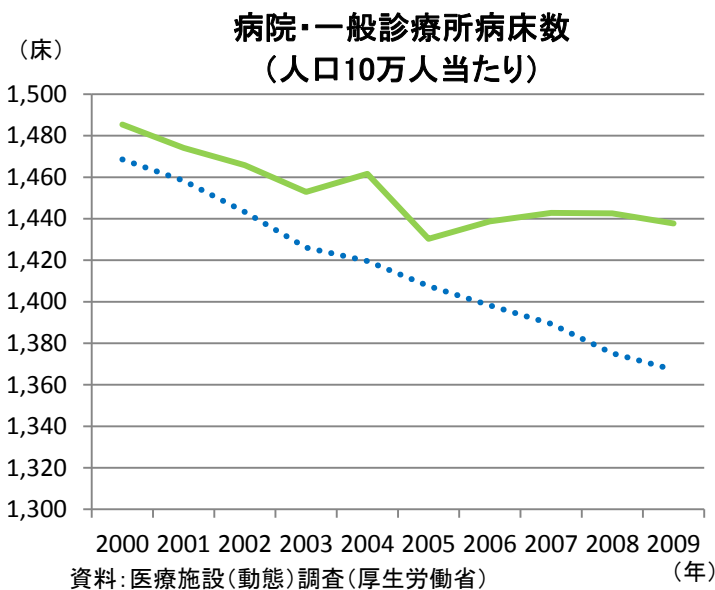
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも減少傾向にあるが、京都府実績は、ほぼすべての年において全国を上回っている。また、減少傾向にあるとはいえ、依然として、全死亡数の60%近くが三大疾病に起因するものである。

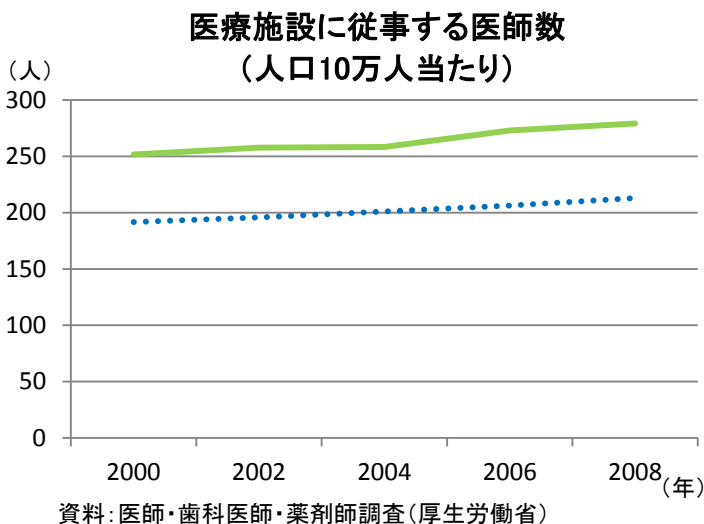
糖尿病・脂質異常症・高血圧などのいわゆる生活習慣病は、三大死因となっている疾患の要因とも言われ、食生活や運動不足、喫煙といった生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている。

特に、近年の日本では、「食生活の欧米化」が進むとともに、塩分の摂取過剰、野菜の摂取不足なども生じており、がん発生原因に大きく関わっていると言われている(国立がんセンター「食生活とがん：がん情報サービス」)。



全国、京都府ともに全体的には減少傾向にあるが、京都府の方が、全国に比べて減少幅が緩やかであり、05年以降はほぼ横ばいとなっている。また、京都府実績は、全国を常に上回っている状況であり、全国的には、西高東低(09年は、10位の北海道を除く1位から9位までが山口県以西)。

医療費の抑制を目的として06年度に成立した医療制度改革関連法案により、11年度末の介護療養病床の全廃が決定された影響を受け、必要な医療・介護サービスを受けられない医療・介護難民が出ることをないよう、京都府では、「療養病床あんしん確保緊急対策事業」を創設。医療病床数の維持や、介護療養病床から医療病床への転換を支援してきた取組の成果が数字に表れていると考えられる。

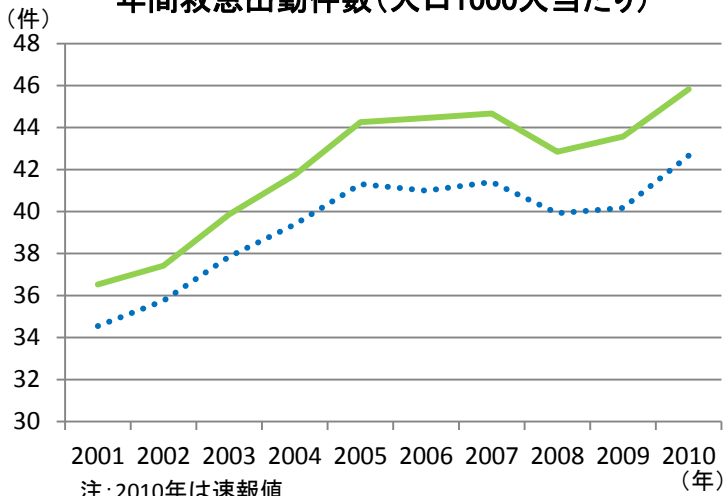


全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を上回っている。なお、京都府では、従来から人口当たり医師数が全国トップクラスであったが、06年以降は全国1位を維持している。

この要因として、京都大学附属病院や京都府立医科大学附属病院など、勤務医師数の多い大学病院が立地していることが考えられるが、逆に、こうした大規模病院は、京都市を中心とした都市部に集中しており、同じ府内であっても、医師の偏在や医師不足が顕著となっている地域もある。

また今後は、団塊世代の医師の引退による医数数の減少も見込まれると予測される。

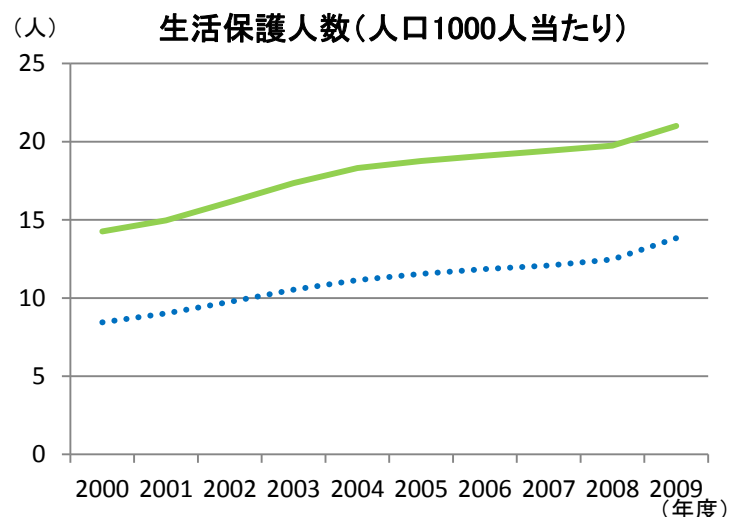
年間救急出動件数(人口1000人当たり)



注:2010年は速報値
資料:救急・救助の現況(総務省消防庁)、
京都府統計書(京都府)

全国、京都府とも増加傾向にあった出動件数は、07年から08年にかけて減少したものの、最新の実績である10年には、再び増加している。
救急出動件数の増加については、複合的な要因が考えられるため、統計上、特定の要因を抽出することは困難であるが、今後、高齢化の進展に伴い、さらに出動件数が増加することも考えられる。
なお、10年4月以降、京都府、兵庫県、鳥取県の3府県によりドクターヘリが共同運営されており、予測を上回る出動実績を上げている。

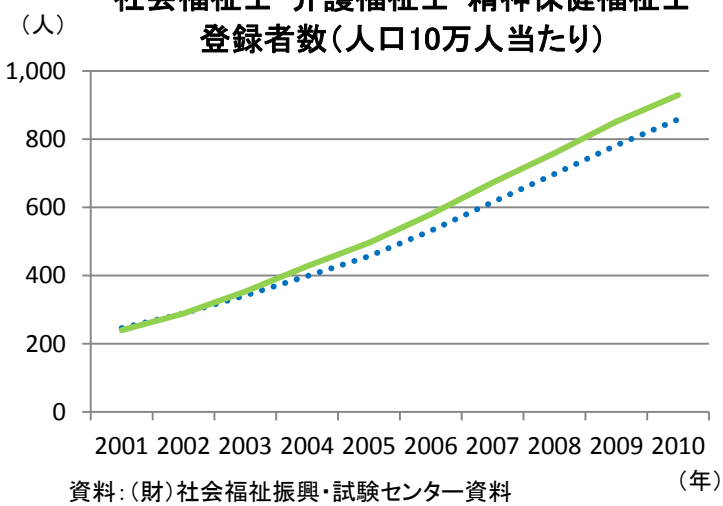
生活保護人数(人口1000人当たり)



資料:福祉行政報告例(被保護実人員及び保護率)
(厚生労働省)

全国、京都府ともに年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を6~7ポイント程度上回っている。なお、同じ府内であっても、都市部において人数が多い傾向がある。
雇用情勢が悪化した08年の12月以降、生活保護受給者数は、全国で毎月1万人以上増加し、今年3月末時点で、戦後の混乱期だった1952年以来59年ぶりとなる200万人を突破しているが、新規受給のうち、仕事を失った人を含む「その他の世帯」の増加が最も多くなっており、失業率と生活保護率との間には、一定、正の相関関係が認められる。
また、失業状態が長期化すると、就職活動を諦める人が出てしまう「失業期間の長期化」も指摘されている。

社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士登録者数(人口10万人当たり)

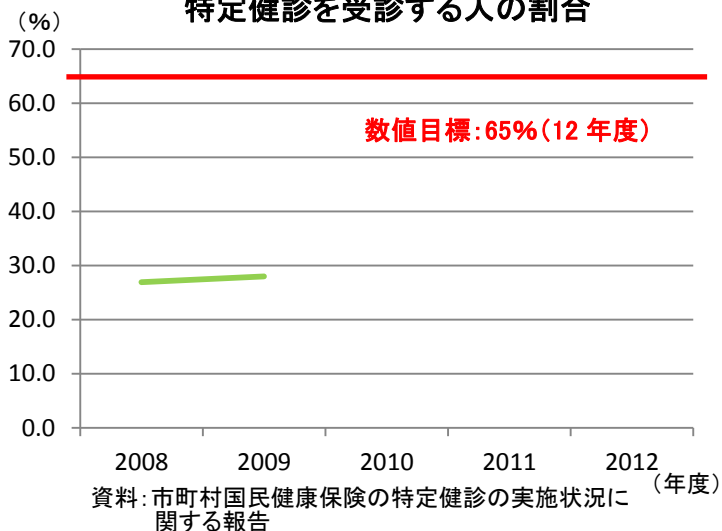


資料:(財)社会福祉振興・試験センター資料

全国、京都府ともに年々増加している。なお、当初は、全国実績が京都府をやや上回っていたが、03年以降は京都府実績が全国を上回っており、伸び率も全国に比べて大きい。
これらの資格者は、専門的知識や技術をもとに、身体上・精神上の障害等の理由により日常生活を営むのに支障がある人の福祉や介護に関する相談に応じ、助言、指導等を行うものであるが、対象となる障害者や高齢者等の増加に伴い、その役割が増してきていることから、増加傾向にあるものと考えられる(特に、社会福祉士については、地域包括支援センターにおける人員配置基準とされたこともあり、資格者を求める動きが出てきたことも、増加傾向の要因の一つであると考えられる。)

施策指標

特定健診を受診する人の割合

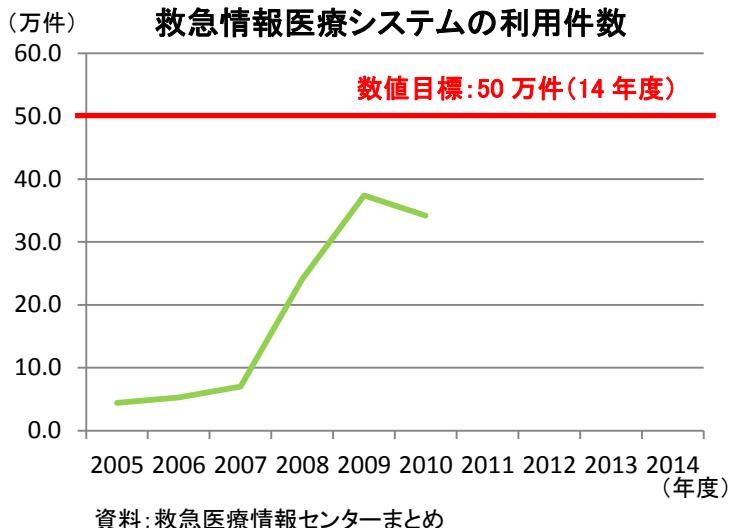


09年度は、08年度より増加したものの、依然、全国実績より3ポイント以上も低い状況。

09年度実績は、08年度に比べて1.1ポイント増の28.0%となったが、各市町村国保において未受診者へ電話、はがき等により受診勧奨等を実施したことが奏功したと考えられる。

なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度は測れないが、現状の伸び率が継続するとすれば、数値目標の達成は困難である。

救急情報医療システムの利用件数

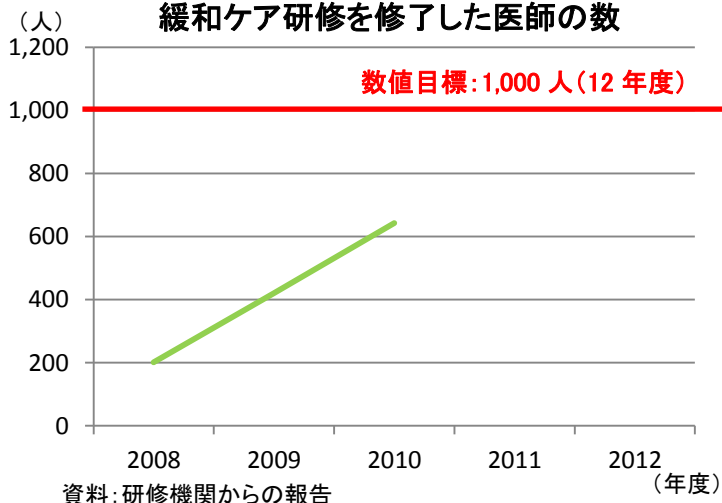


05年度以降、概ね増加傾向。08年度に、「救急医療情報システム」から「京都府よろずネット」に改編、病院の基本情報（所在地、診療科目、診療時間）に加えて、診療内容や医療の実績等も検索可能としたことにより、07年度から08年度にかけては特に大きな伸びを示している。

また、08年度から09年度にかけての伸びは、09年度の新型インフルエンザ発生に伴うイレギュラーなものである。

10年度実績は、09年度に比べ、3.2ポイント減の34.2%となったものの、参考年間目標進捗率は106.9%、数値目標に対する進捗率も41.5%となっている。

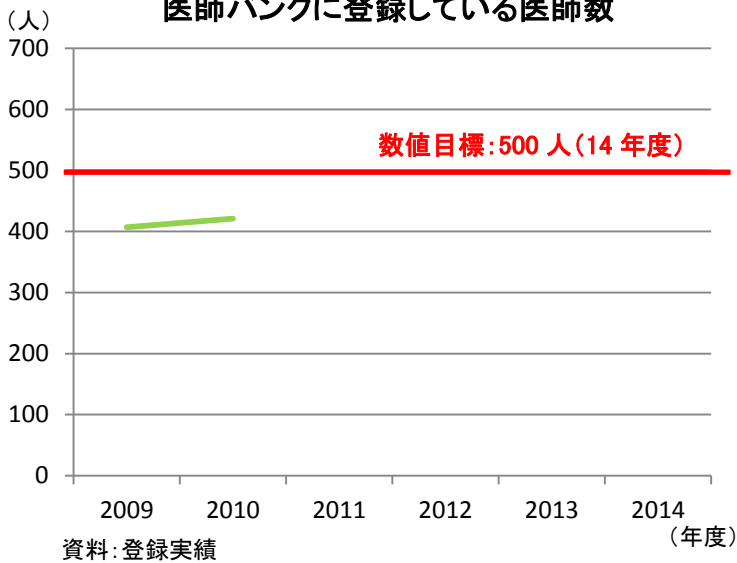
厚生労働省指針に基づく 緩和ケア研修を修了した医師の数



10年度実績は、09年度に比べて222人増の643人となり、参考年間目標進捗率は104.7%、数値目標に対する進捗率は38.3%と大きく進捗した。

なお、こうした進捗は、がん診療連携拠点病院等において、積極的に取組が推進されていることによる。

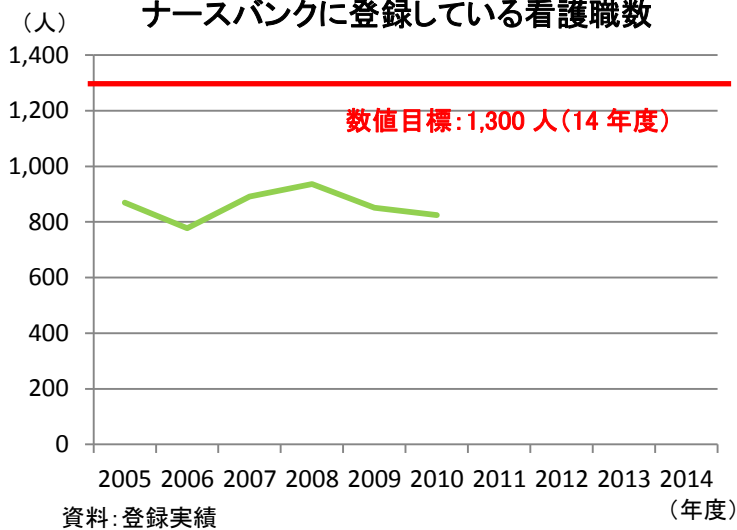
医師バンクに登録している医師数



10年度実績は、府立医大との連携により、北部病院への派遣医師増を図ることができたため、09年度に比べて15人増の422人となった。

なお、参考年間目標進捗率は99.1%、数値目標に対する進捗率は16.1%となっている。

ナースバンクに登録している看護職数



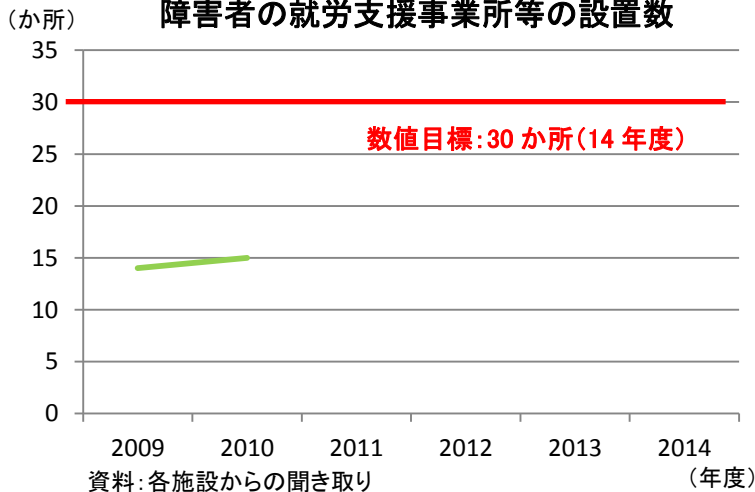
年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、中長期的には減少傾向。

10年度実績は、09年度に比べて26人減の825人となったため、数値目標に対する進捗率は-5.8%となった。

09年度からの減少要因としては、登録システムの変更（一人の看護師が複数府県で求職登録をした場合、主たる府県のみでカウントすることとなった。）が大。

また、公的なナースバンクへの登録件数は、民間派遣会社の参入に伴い、全国的にも減少傾向であり、今後も継続して、相談体制が確立した公的ナースバンクへの登録を浸透させる取組が必要である。

商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所等の設置数



10年度実績は、09年度に比べて1か所増の15か所となったが、参考年間目標進捗率は88.2%、数値目標に対する進捗率は6.3%にとどまった。

なお、10年度中開設予定3か所のうち2か所について、施設改修の遅れなどがあったが、11年4月下旬には開設した。

(主要事業の状況)

事業名	救急医療情報システム運営費		
創設年度	S56 年度		
事業概要	24時間体制で救急告示医療機関等の空きベッドや診療体制等の情報を収集し、消防・医療機関、府民に提供		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	129,000 千円	129,263 千円	129,922 千円
具体的な成果	事業の成果	平成22年度の本システムへの府民のアクセス件数は342,226件であり、一日平均939件のアクセスがある。また、消防機関や医療機関の関係者の検索性数は96,037件であり、一日平均263件のアクセスがある。	
	利用者の評価等	インターネット上で医療機関情報を公開しているため、いつでもどこでも医療機関情報を入力することが可能。また、音声案内やオペレーターによる案内も行っており、急病時などにきめ細やかな対応が可能となっている。	

事業名	総合医師確保対策費		
創設年度	H19 年度		
事業概要	医師の確保が困難な地域等において総合的な医師確保対策を推進		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	1,393,693 千円	1,167,146 千円	1,867,373 千円
具体的な成果	事業の成果	病・学・公が協働、連携して、「総合医師確保対策」として医師バンクや地域医療確保奨学金等の取り組みを行うことにより、医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保。 ※北部公的病院の常勤医師数 H18・258人 → H19・262人 → H20・260人 → H21・265人 → H22・281人	
	利用者の評価等	医師不足・偏在問題に対応するため、医療関係団体で構成する京都府医療対策協議会において、府予算を毎年度しっかりと確保し、地域医療確保奨学金など従来からの取組に加え、府内医科大学院学費免除制度などの新規施策を行っていることに対して、評価を得ている。	

事業名	看護職確保定着対策事業費		
創設年度	H19 年度		
事業概要	新人看護職の定着や再就業支援に向けた研修等を実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	71,669 千円	64,676 千円	88,507 千円
具体的な成果	事業の成果	看護職員の確保定着をめざす各事業により以下の成果を得た。 「養成」：助産師養成所1課程が開校し、20名の養成が可能になった。 「確保定着」：府内新人看護職員のうち95%の方に対して、国のガイドラインにそった研修が実施できた。 「資質向上」：47名の認定看護師を養成した。 「再就業促進」：未就業の助産師10名の再就業を支援した。	
	利用者の評価等	22年度新規に取り組んだ新人看護職員研修事業については、府が研修の実施や各医療機関への補助を行ったことにより、各施設の体制づくりの強力な後押しになったという声がかかっている。新人研修（集合研修）受講生へのアンケートでは、98.6%の方から有効な研修であったという回答を得た。	

事業名	医師バンクの充実（再掲）		
創設年度	H18 年度		
事業概要	医師バンクの機能を強化し、地域医療を担う医師を確保		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	782,810 千円	780,456 千円	790,310 千円
具体的な成果	事業の成果	病・学・公が協働、連携した「総合医師確保対策」の取組のうち、地域医療を担う医師を確保するための医師バンク機能について、府立医大との連携により北部病院への派遣医師増を図ることができた。 H21・407人 → H22・422人（前年度より15名増加）	
	利用者の評価等	医師不足・偏在問題に対応するため、医療関係団体で構成する京都府医療対策協議会において、府予算を毎年度しっかりと確保し、地域医療確保奨学金など従来からの取組に加え、府内医科大学院学費免除制度などの新規施策を行っていることに対して、評価を得ている。	

事業名	障害者地域生活支援事業費		
創設年度	H18 年度		
事業概要	障害者の地域生活に対する支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援事業 ・高次脳機能障害者支援事業 ・市町村地域生活支援事業 その他、IT活用障害者就労支援、中途失明者指導訓練、盲ろう者通訳介助員派遣事業 等		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	863,427 千円	871,049 千円	873,146 千円
具体的な成果	事業の成果	発達障害者支援事業（22実績） <ul style="list-style-type: none"> ○発達障害者支援センター 相談件数 1,516件、他機関支援 延べ91回 高次脳機能障害者支援体制（22実績） <ul style="list-style-type: none"> ○電話相談 313件（21実績263件）、○面接相談 239件（21実績219件） ○同行支援 44件（21実績9件）、○研修会の開催 4回（21実績4回） 市町村地域生活支援事業：全市町村で実施	
	利用者の評価等	対象者にとって最も身近な市町村において事業が実施されており、費用対効果も比較的高いと推測される。 高次脳機能障害者支援体制整備は、電話・来所あわせて相談件数は500件前後であり、現状の非常勤コーディネーターによる相談体制を拡充させる必要があると考えるが、費用に見合うだけの効果は出しているものとする。	

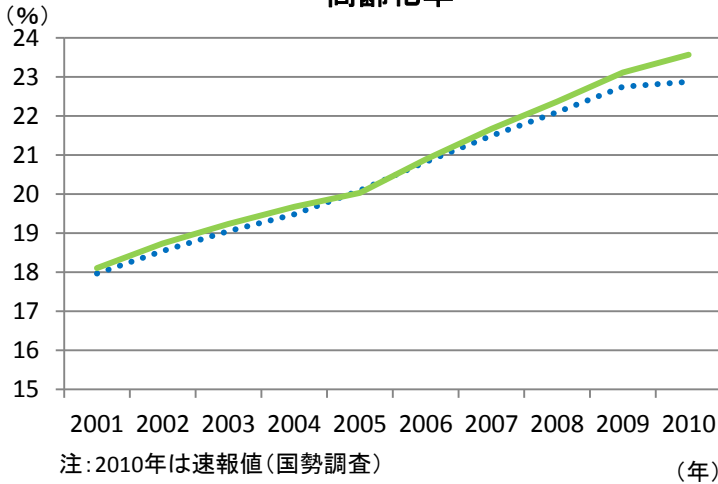
事業名	「ゆめこうば」支援事業費		
創設年度	H17 年度		
事業概要	就労意欲がある障害者に雇用を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行い、障害者雇用を促進 また、障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促すために、施設入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	16,500 千円	12,581 千円	16,500 千円
具体的な成果	事業の成果	障害者雇用を前提に起業した事業所は、平成22年度末で5グループ（21年度末は9グループ） 雇用された障害者の数 24人（21年度末は33人）	
	利用者の評価等	府内全域で障害者の就労を促進していくための費用であり、一定の効果は出ているが、さらに多くの障害者が雇用される仕組みの検討も必要。	

【府民安心の再構築】(5) 長寿の安心

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

高齢化率



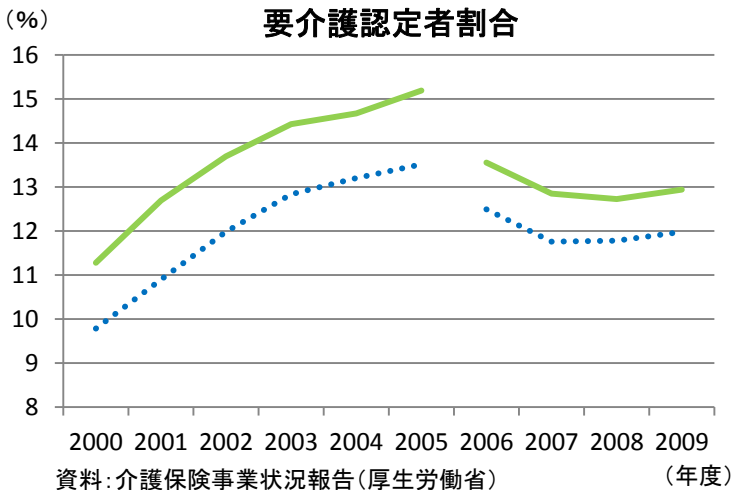
注: 2010年は速報値(国勢調査)
資料: 国勢調査、人口推計(総務省)

全国、京都府とも年々増加し、ほぼ同程度の比率で推移しているが、09年以降、京都府実績の方が、やや伸び率が大きくなっている。

こうした背景には、合計特殊出生率の低迷による少子化の進展や、医療技術の発達に伴う平均余命の伸展などが考えられるが、国立社会保障・人口問題研究所によれば、高齢者人口は今後も増加を続け、42年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

なお、高齢化率は、13年には25.2%に、35年には33.7%になるとされている。また、42年以降、高齢者人口が減少に転じて、高齢化率は上昇を続け、55年には40.5%に達すると推計されている。

第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合

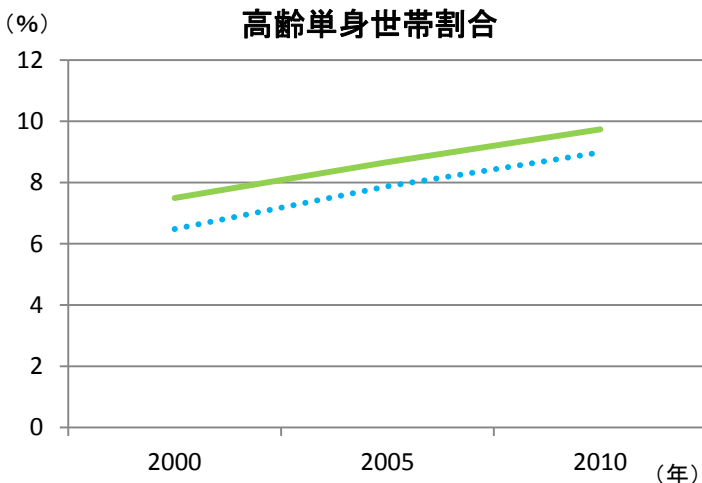


資料: 介護保険事業状況報告(厚生労働省)

全国、京都府とも、05年度まで年々上昇した後、06年度以降は微減で推移している。こうした推移についての要因は不明であるが、高齢者の有業割合と要介護認定割合との間の相関関係を示す報告がある一方で、働き続けることを望む高齢者も多い状況である。

なお、06年度の急激な低下は、従来の「要介護1」の区分を、新たな基準の下に「要支援2」と「要介護1」とに分類したことによる。

高齢単身世帯割合



注: 2010年は速報値(国勢調査)
資料: 国勢調査(総務省)

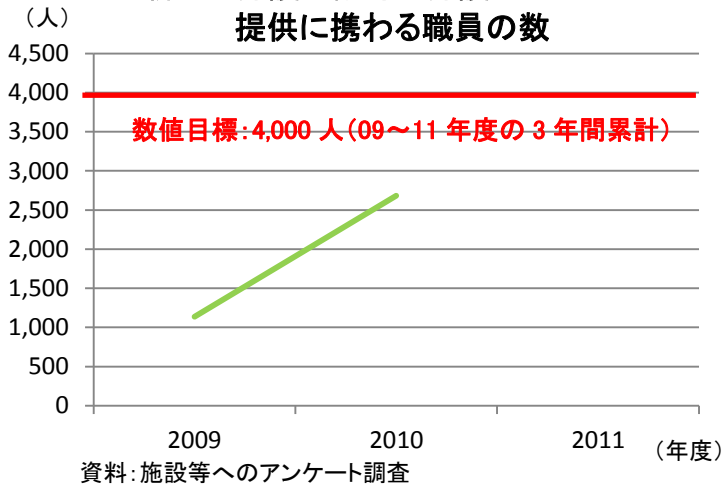
全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を1ポイント近く上回っている。なお、全国的には、西高東低となっており、9位の北海道を除く1位から10位までを大阪府以西の府県で占めている。

明確な要因は不明であるが、県内に擁する過疎地域等の数とこの比率との間には、一定、正の相関があると推察される。また、過疎地域等が多い府県でも比率の低いところがあるが、傾向的に、こうした府県は、新幹線や高速道路などの基幹的な広域交通インフラの周辺地域となっている。

なお、7位の大阪府は、いずれの要因とも合致しないが、単身高齢者または高齢者のみの世帯が他都市に比べて多い。

施策指標

新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数

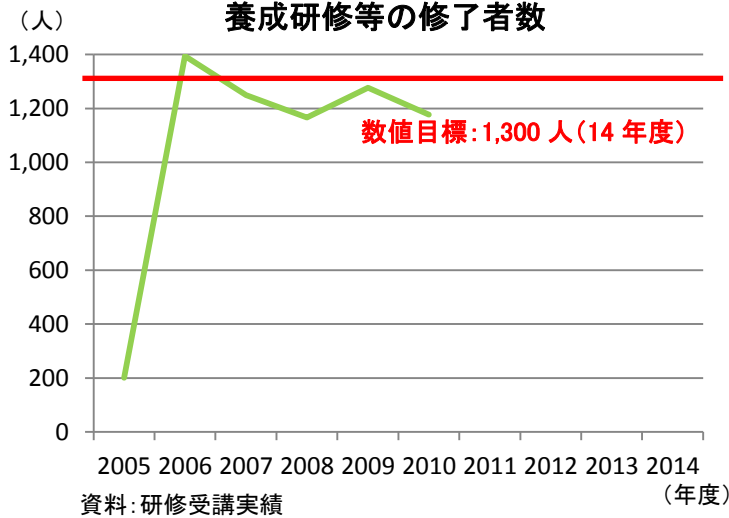


09年度から11年度にかけての累計実績に係る目標を設定した指標である。

10年度実績は、09年度に比べて1,537人増の2,684人となり、参考年間目標進捗率は100.7%、数値目標に対する進捗率も67.1%と、概ね計画どおり進捗している。

なお、国の交付金を活用し、「きょうと介護・福祉ジョブネット」を中核に、事業者団体、職能団体などの関係機関と連携し、福祉人材カフェによる就業相談、福祉職場就職フェア、介護・福祉人材づくり派遣事業などの各種事業を実施したことが、こうした順調な進捗につながっている。

サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修等の修了者数



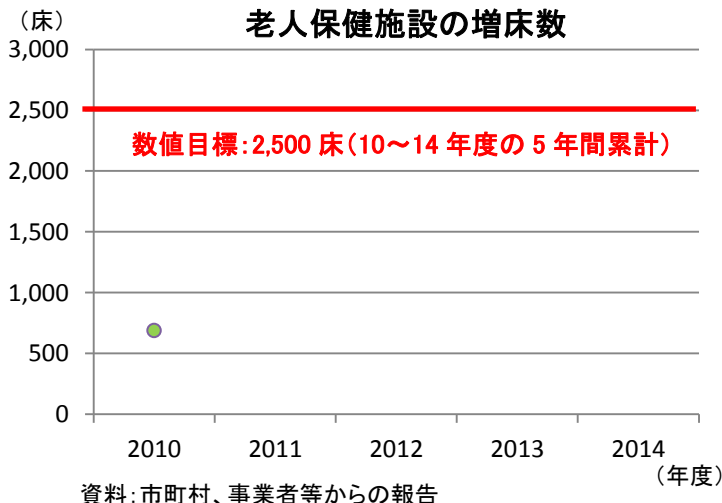
年度によって上下があるが、中長期的には増加傾向。

10年度実績は、基準年である09年度に比べて100人減の1,177人となった。

施設運営に必要な研修であり、例年、一定の受講者があるが、研修日程や受講者の都合等により、年度による上下がある。

しかしながら、そうした日程等に左右されずに受講者を増やせるよう、意欲的な取組が必要である。

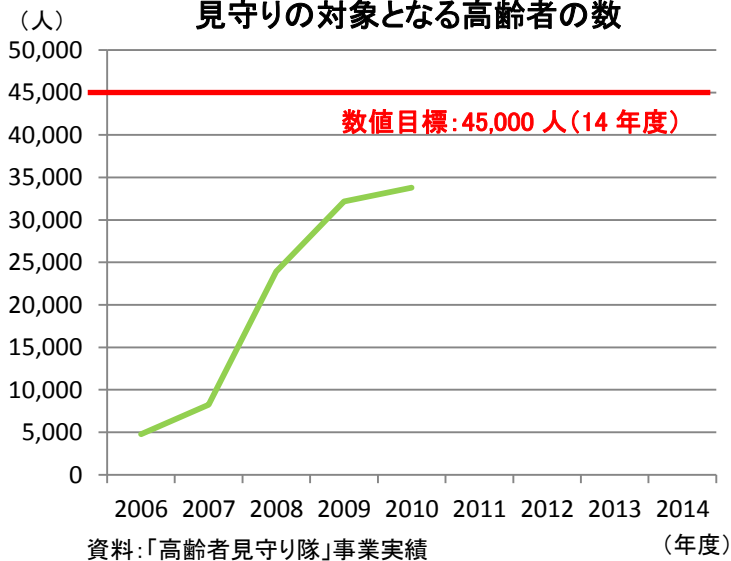
特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数



10年度実績は、500床という年間目標を大きく上回る690床の増となり、参考年間目標進捗率は138.0%、数値目標に対する進捗率は27.6%と大きく進捗した。

なお、11年度までの整備目標を定めた第5次高齢者健康福祉計画の前倒しを進めたこともあり、大きな進捗につながったものとする。

見守りの対象となる高齢者の数

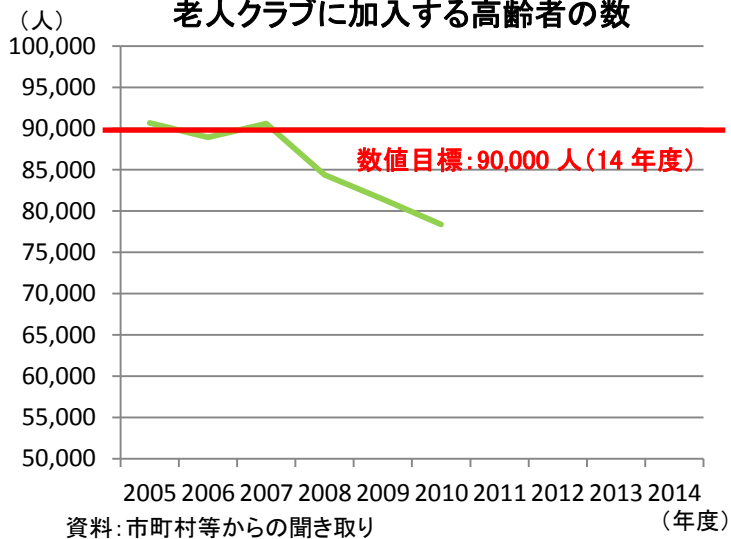


実績を把握している 06 年度以降、順調に増加している。

10 年度実績は、09 年度に比べて 3,801 人増の 33,801 人となり、参考年間目標進捗率は 102.4%、数値目標に対する進捗率も 25.3%と順調に進捗している。

地域での高齢者見守り活動への助成といった府の支援策が奏功し、活動が拡充されてきたことが、順調な進捗の要因であると考えられる。

老人クラブに加入する高齢者の数



06 年度から 07 年度にかけて一時増加して以降、大幅な減少が続いている。

老人クラブ会員の高齢化による死亡などの自然減、役員のみ手がない中で老人クラブ数自体の減などが、加入者数の減につながっているものと考えられる。

また、高齢者の中でも 60 歳前後の層については、年金支給開始年齢が遅くなったことに伴い、現役の労働者が多くっており、高齢者人口が増加する一方で、必ずしも老人クラブの加入者数増に結びつかないという状況。

なお、10 年度実績は、高齢化率が上昇しているにも関わらず、09 年度に比べて 3,058 人減の 78,395 人となっており、数値目標に対する進捗率も -107.2%となった。

交通事故死者数のうち 高齢者(65歳以上)の死者数



全国実績は年々減少傾向にある一方、京都府においては、やや増加している。

全交通死亡事故に占める高齢者の割合は全国的に高い水準で推移しており、各種の高齢者交通安全対策の効果が全国的な減少傾向の要因となっていると考えられる。

なお、京都府においても、同様の対策が実施されているが、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者が交通事故に多く遭遇しており、多くの高齢者に交通安全教育を受けていただくための取組が必要である。

10 年実績は、09 年に比べて 4 人減の 47 人となっているが、高齢者宅家庭訪問や参加・体験・実践型の交通安全教育をはじめとした高齢歩行者対策を推進した結果、歩行中の事故が減少したことによるものと考えられる。

(主要事業の状況)

事業名	地域包括ケア人材確保・育成事業 (介護・福祉サービス人材確保プラン推進事業)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	○介護・福祉サービス人材確保・定着に向けた各種事業を関係機関・団体と連携・協働して実施し、平成21年度から23年度までに新たに4,000人の介護・福祉人材を確保		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	345,000 千円	175,278 千円	176,389 千円
具体的な成果	事業の成果	「介護・福祉サービス人材確保プラン」に基づき、「きょうと介護・福祉ジョブネット」を中核に、事業者団体、職能団体などの関係機関と連携し、福祉人材カフェによる就業相談、福祉職場就職フェアなどの各種事業を実施 その結果、平成21年度から22年度の2年間で2,684人を新たに介護施設等で介護サービスの提供を携わる職員が増加	
	利用者の評価等	(平成22年3月開催の「介護・福祉サービス人材確保プラン検討会」における委員発言) 府が「介護・福祉サービス人材確保プラン」に掲げた事業を積極的に展開していることにより、各事業者や関係団体も刺激を受け、介護・福祉分野が活性化している 各事業についてのさらなる周知を図りたい	

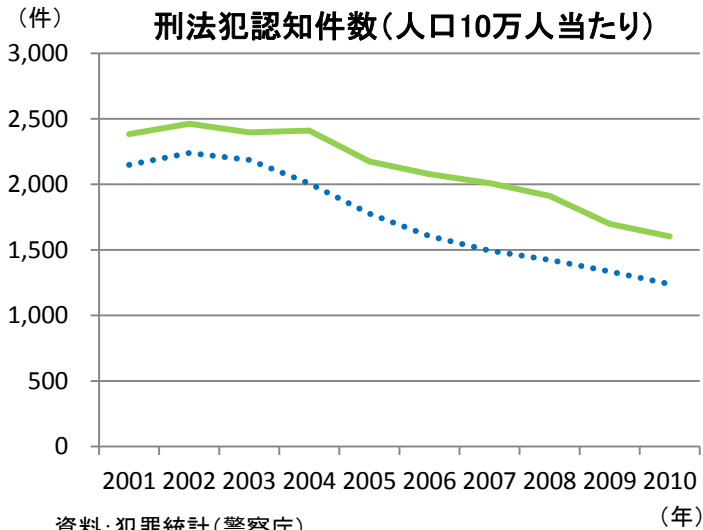
事業名	地域包括ケア基盤整備事業費 (～22年度：特別養護老人ホーム等整備促進事業費)		
創設年度	S38 年度		
事業概要	必要な介護保険サービスを提供するとともに、地域包括ケアの推進を図るため、特別養護老人ホーム等の整備に対する助成を行う。 対象事業：特別養護老人ホーム(創設)…与謝野町、60人 " (増築)…城陽市、80人		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	586,250 千円	392,500 千円	713,311 千円
具体的な成果	事業の成果	【中期計画】 平成22年度に特別養護老人ホーム110人分が竣工するとともに、新たに130人分が着工 【丹後地域振興計画】 平成22年度に特別養護老人ホーム50人分を新たに着工(上記130人分の内数)	
	利用者の評価等	施設の運営委員会や地域密着型サービス運営委員会等において、市町村等が住民等から意見を聞く中で運営方法等についても点検されており、利用者からは好評を得ている	

事業名	高齢者見守り活動強化事業費 (H18～22年度：高齢者見守り隊事業費)		
創設年度	H23(H18) 年度		
事業概要	地域での高齢者の見守り活動の充実・強化を図るため、ボランティア団体やNPO等が行う高齢者の見守り活動を助成 ・高齢者を対象とした見守り活動（訪問、配食サービス、サロン等）の経費を補助（1事業当たり50千円上限）		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	20,000千円	11,500千円	11,500千円
具体的な成果	事業の成果	府内（京都市除く）全市町村において見守り活動を実施 (22年度実績) ・見守り対象高齢者 33,801人	
	利用者の評価等	利用者からは、「訪問が待ち遠しい」、「配食に添えられている手紙が楽しみ」などの声があります。 また、現場（社協）職員からは、府全域に取組が広がって利用者からも感謝されていることが励みになるとの声があります。	

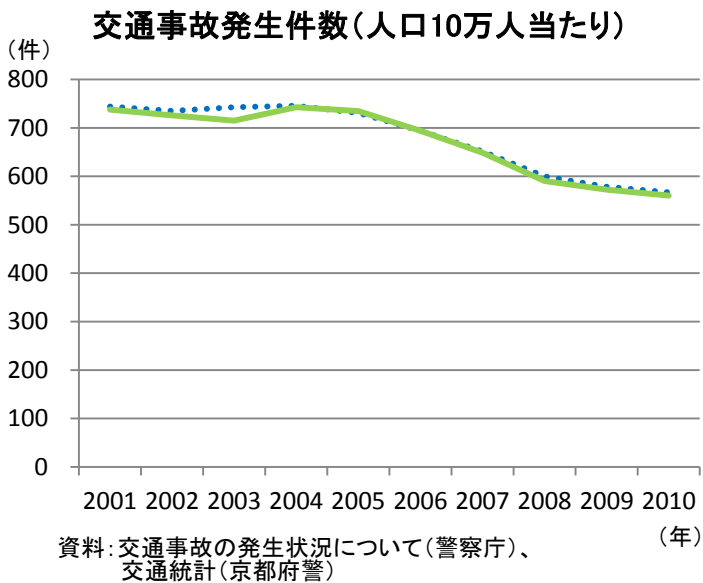
【府民安心の再構築】(6) 暮らしの安心

基礎指標

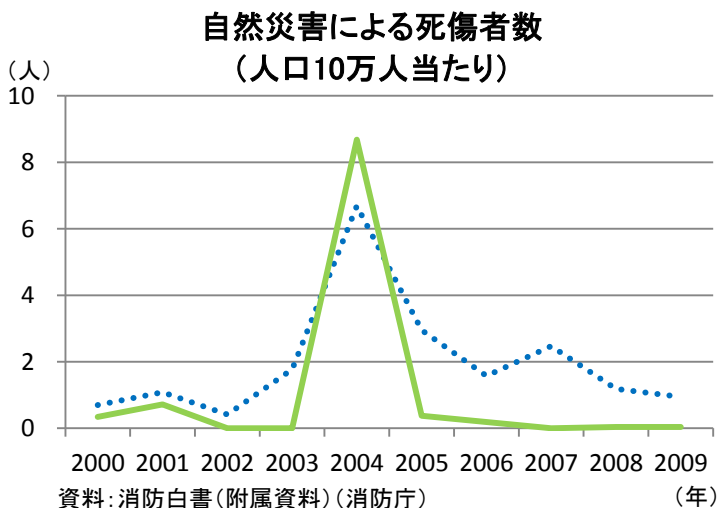
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも減少傾向にあり、京都府においては、ピーク時の02年から10年までの8年間連続で減少。
10年の京都府の刑法犯認知件数は、過去最多を記録した02年に比べて3割以上の減となる42,258件であり、09年に比べても、5.1%の減

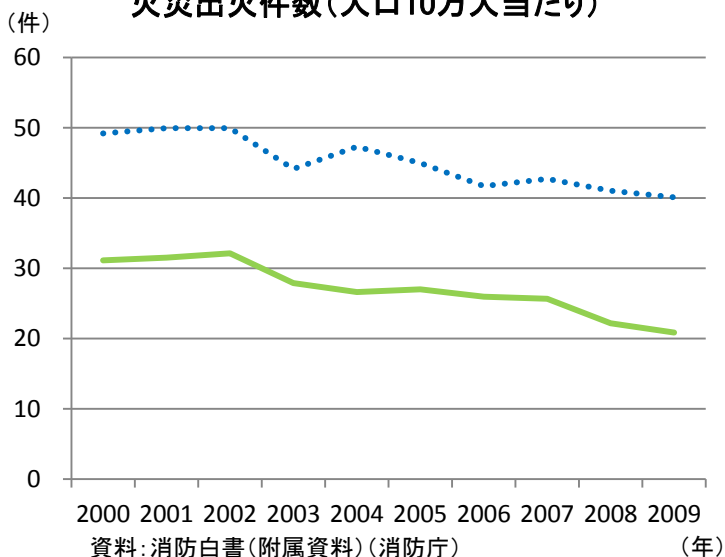


全国、京都府ともに、04年以降年々減少している。
道路交通をめぐる最新の情勢に対応して、随時、法改正が施行されているが、04年の法改正(走行中の携帯電話の使用等に対する罰則強化、飲酒検知拒否に対する罰則強化等)や07年の法改正(悪質・危険運転者対策(飲酒運転等に対する罰則強化))などが、交通事故発生の減少に影響を与えていると考えられる。



京都府実績は、04年に大きく増加しているが、それ以外の年は概ね0人付近で推移している。また、全国のグラフも04年と07年にそれぞれ大小の山があるが、こうした指標の動きは、自然災害発生の有無やその規模と連動するものであるため、全国実績と京都府実績との差を比較することには意味がない。
04年における京都府実績の増加は、同年に発生した台風16号による被害によるものである。
なお、全国のグラフにおける04年と07年の山は、それぞれ、新潟中越地震と新潟中越沖地震による被害の影響によるものである。

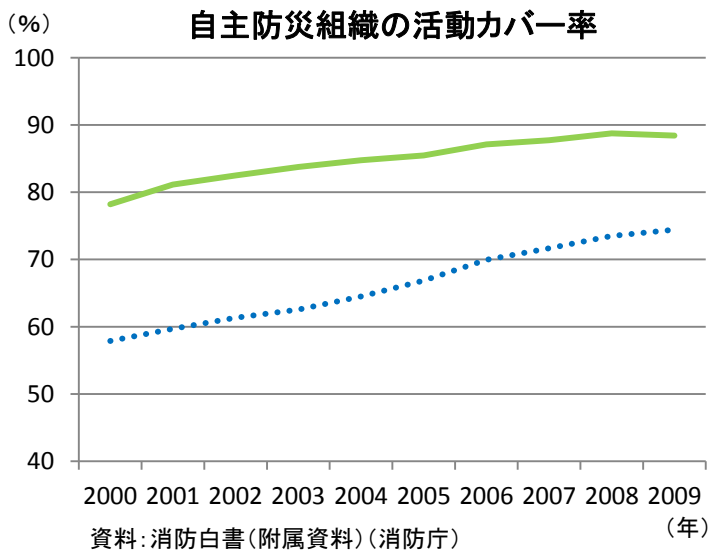
火災出火件数(人口10万人当たり)



全国、京都府とも減少傾向にあるが、京都府実績は、常に全国を大きく下回り、09年時点では富山県に続き、全国2番目の低さとなっている。

京都府における火災出火件数が低い要因としては、各消防本部(局)による防火啓発等のきめ細かな火災予防対策はもとより、①国宝や重要文化財の件数が全国でも上位にあり、こうした文化財を保存する意識が他地域と比べて高いこと、②町家など住宅密集地が多く、火災から町並みを守る機運が住民間に醸成されていること、③自主防災組織の活動カバー率が他地域と比べて高いことなどが考えられている。

自主防災組織の活動カバー率

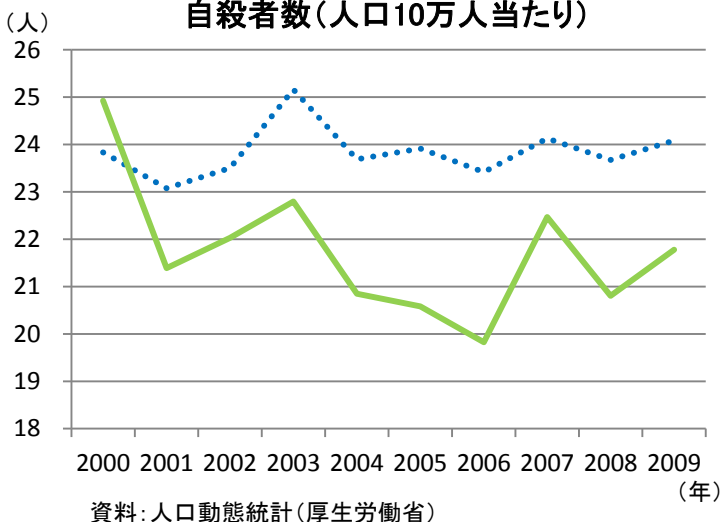


全国、京都府ともに年々増加している。また、京都府実績は、常に全国を大幅に上回っているが、その差は年々縮小してきている。阪神大震災を機に改正された災害対策基本法に自主防災組織づくりの推進が盛り込まれたことが、全国的な増加の要因になっていると考えられる。

また、同比率が特に高い府県には、東海・東南海・南海地震の対象エリアとなっている府県や、歴史的に大きな地震を経験した府県が多いことから、そうした府県では、日頃から地震に備える意識が高いことがうかがえる。

なお、京都府は、09年時点で9位の88.4%となっているが、阪神大震災を経験したことや、歴史的な建造物・町並みが多いことなどが比率の高い要因と推測される。

自殺者数(人口10万人当たり)



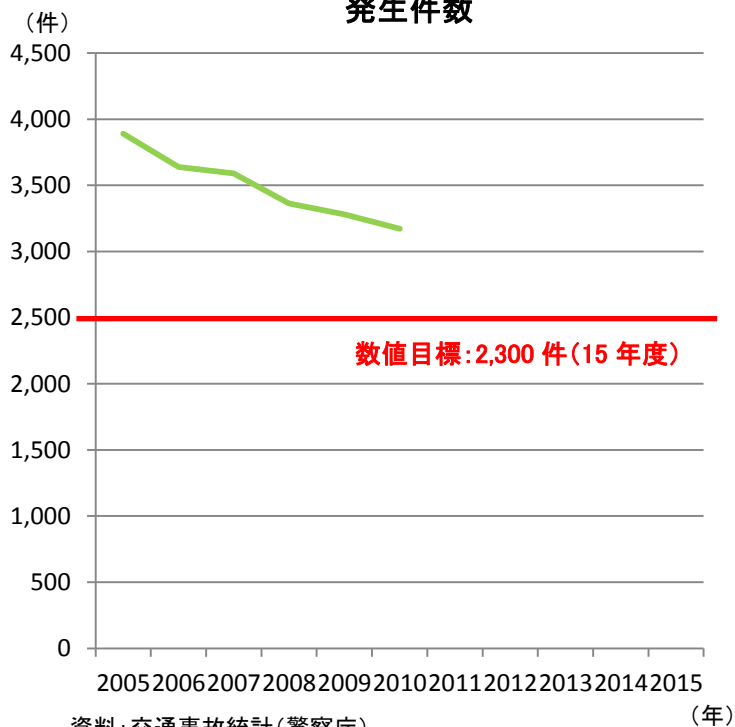
全国、京都府ともに年によって上下があり、規則性は見受けられないが、全国的には03年に自殺者数が過去最高となっている。

1998年以降、全国的に高い水準で推移しており、景気低迷の影響が指摘されている。自殺者の約7割を男性が占めているが、98年以降、特に、「経済・生活問題」を理由とする働き盛りの男性自殺率が急増している。

自殺者の半数以上を無職者が占めるとともに、地域別では、東北地方や日本海側における自殺率が高く、こうした背景には、地域産業の衰退や高齢化の影響などが考えられる。

施策指標

自転車事故(自転車に関係する人身事故)
発生件数

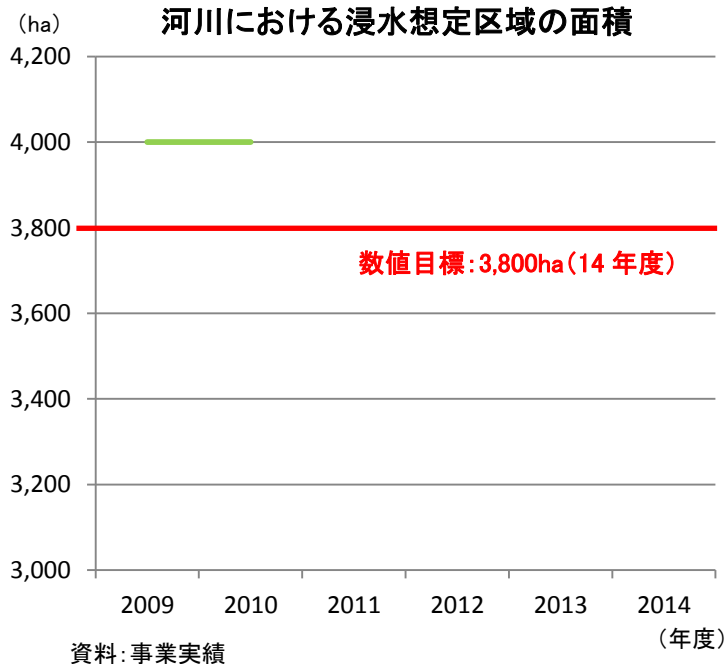


京都府、全国ともに年々減少傾向。
なお、05年度→10年度の減少率を比較すると、全国に比べて、京都府の方が減少率が大きい。

10年度実績は、09年度に比べて108件減の3,172件となったが、参考年間目標を若干下回り、数値目標に対する進捗率は11.0%にとどまっている。

但し、若年層の車離れ、エコブーム等により自転車利用が増加している中で、年間目標進捗率98.3%を達成したことについては、自転車交通教室の積極的な開催や、指導取締りの強化などが奏功しているものと推察される。

府が管理する河川のうち、
河川改修事業実施中の
河川における浸水想定区域の面積

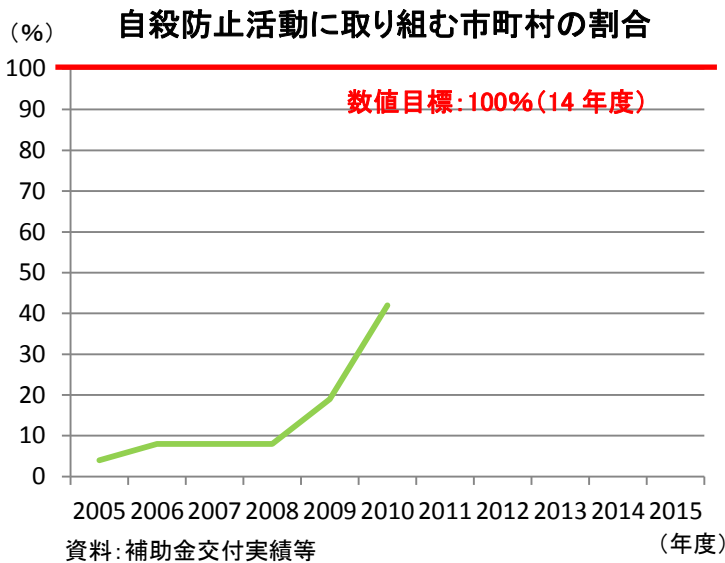


09年度から10年度にかけて、実績に変動はない。

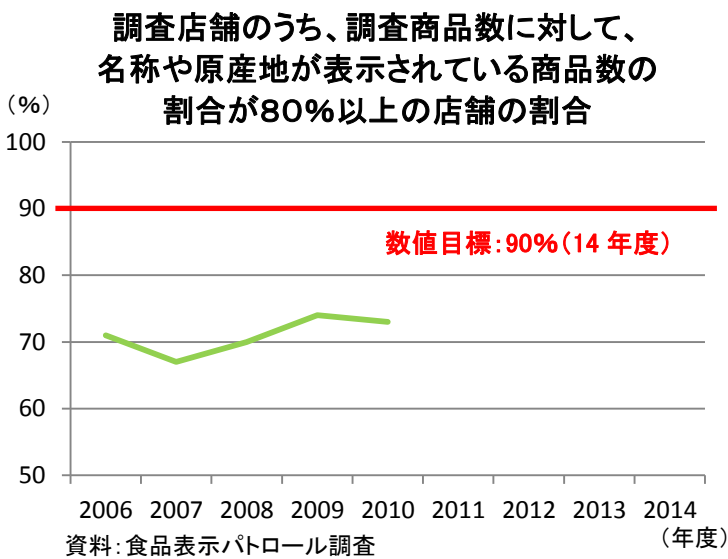
河川における浸水想定区域の面積については、築堤、護岸、掘削等の改修工事を順次実施することによって解消をめざしているが、10年度には解消のための一連の整備区間の完成がなく、横ばいとなったものである。

10年度実績は、09年度から横ばいの4,000haとなったことから、数値目標に対する進捗率は0.0%となった。

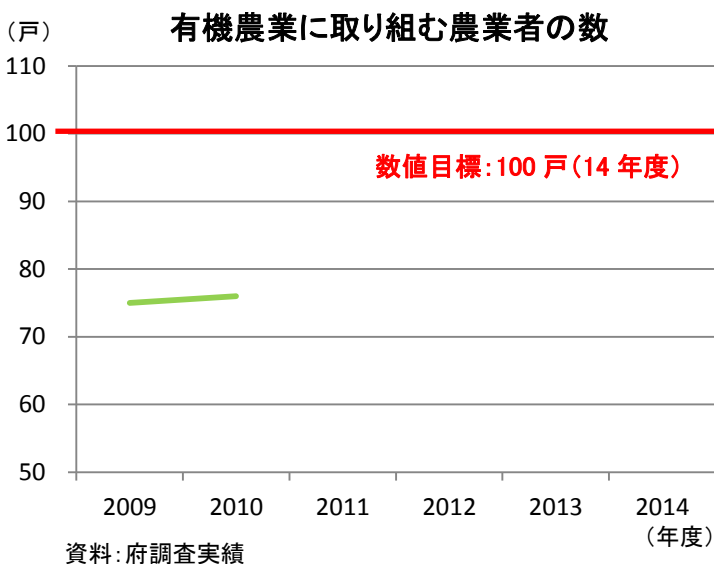
なお、今後、11年度には44haの減(天神川放水路完了による。)が、12年度には12haの減(岩屋川、牧川整備による。)が予定されているものの、いずれも目標の達成に向けては遅い進捗であるとともに、それ以降の河川改修の完了時期は未定となっている。



05 年度以降、一時横ばいの時期があったものの、増加傾向。
 特に、09 年度以降は大きくポイントを伸ばしており、社会問題化している自殺に対して自治体レベルで対策を講じるべきとする機運が全国的に高まりを見せる中、補助金の交付や市町村担当課への訪問・電話による打診など、積極的に自殺対策への取組を働きかけてきた効果が発現してきたものと推察される。
 10 年度実績は、09 年度に比べて 23 ポイント増の 42% となり、参考年間目標進捗率は 120.0%、数値目標に対する進捗率も 28.4% と大きな進捗を見せている。



事業を開始した 06 年度以降、年度によって実績に上下があり、規則性は見受けられない。
 なお、店舗への啓発・指導を兼ねて調査を実施しているが、調査に当たり、毎年新たに対象店舗を選定しているため、そうした啓発・指導の効果がすぐには発現せず、実績の動きも目立ったものとはなっていない。
 10 年度実績は、09 年度に比べて 1 ポイント減の 73% となったため、数値目標に対する進捗は -6.3% となった。



10 年度実績は、09 年度に比べて 1 戸増の 76 戸となっているが、参考年間目標を下回ったため、数値目標に対する進捗率は 4.0% と低進捗にとどまった。
 なお、11 年度から実施の「環境保全型農業直接支援制度」において、有機農業の取組も支援の対象となったことから、今後、実績の増が見込まれる。

(主要事業の状況)

事業名	自殺対策総合推進事業費		
創設年度	H18 年度		
事業概要	自殺ストップセンターを核とした自殺等に関する相談、自殺予防についての広報啓発や市町村を支援		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	82,190 千円	77,409 千円	84,992 千円
具体的な成果	事業の成果	22 年京都府自殺率 23.6% (全国平均 24.9%)	
	利用者の評価等	2.3 年間における増減で成果を決定するのではなく、長いスパンで状況を分析し施策を展開していく必要がある。	

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		
創設年度	H21 年度		
	関係職員（農林水産、健康福祉、府民生活）による「きょうと食品表示パトロールチーム」を設置し、合同調査を実施するとともに、DNA 検査等を導入し、違反事実に対率的かつ迅速に対応し、食の安心・安全の確保する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	2,000 千円	1,514 千円	2,000 千円
具体的な成果	事業の成果	◆小売店等 327 店舗に食品表示の欠落等の不適正表示がないかを確認した。その結果、73.1%の店舗で概ね（8割以上）適正に表示されていたが、全ての店舗に対し、適正表示の啓発を行った。 ◆原産国地表示のある「たけのこ水煮」について DNA 検査等を実施（10 検体）したが、原産地表示に疑義は認められなかった。	
	利用者の評価等	●小売店から食品表示制度に対する理解が深まったとの声が聞かれる。	

